

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月29日
【事業年度】	第36期（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
【会社名】	株式会社N o . 1
【英訳名】	N o . 1 Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 辰巳 崇之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号
【電話番号】	03-5510-8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 経営管理本部長 平瀬 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号
【電話番号】	03-5510-8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 経営管理本部長 平瀬 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	11,838,577	13,919,743	13,308,392	13,452,413	14,209,460
経常利益 (千円)	697,763	875,805	1,143,121	1,216,550	1,036,272
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	403,279	531,868	911,882	886,270	574,387
包括利益 (千円)	411,403	525,331	908,931	893,955	557,498
純資産額 (千円)	2,490,703	2,738,844	3,561,232	3,763,701	4,476,305
総資産額 (千円)	7,090,534	7,231,393	7,936,803	8,100,667	8,706,626
1株当たり純資産額 (円)	372.87	415.34	523.43	584.13	655.34
1株当たり当期純利益 (円)	64.24	81.23	138.68	135.77	85.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	59.75	78.08	134.27	134.29	84.48
自己資本比率 (%)	34.8	37.6	44.0	46.3	51.2
自己資本利益率 (%)	18.1	20.5	29.3	24.5	14.0
株価収益率 (倍)	22.46	9.91	8.78	7.06	20.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,091	498,505	1,143,238	565,212	1,446,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,797,607	361,489	1,748	185,755	577,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,098	382,564	368,462	414,337	434,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,780,838	1,535,290	2,319,955	2,285,074	2,890,288
従業員数 (名)	562	652	644	649	680
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔20〕	〔9〕	〔7〕	〔7〕	〔8〕

(注) 1. 2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり指標については、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	9,261,693	9,868,867	8,397,764	8,434,873	8,628,741
経常利益 (千円)	297,974	644,728	534,087	713,150	648,269
当期純利益 (千円)	199,963	591,776	582,193	688,755	375,598
資本金 (千円)	595,455	608,264	623,832	629,982	650,345
発行済株式総数 (株)	6,704,560	6,740,720	6,871,520	6,954,440	7,018,500
純資産額 (千円)	2,194,096	2,507,975	3,004,278	3,003,564	3,500,329
総資産額 (千円)	5,864,634	6,131,242	6,305,252	6,220,775	6,701,659
1株当たり純資産額 (円)	330.74	381.94	440.41	466.78	512.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	26.00 (10.00)	32.00 (10.50)	33.00 (16.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	31.85	90.38	88.54	105.51	56.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	29.63	86.87	85.72	104.36	55.24
自己資本比率 (%)	37.3	40.8	46.6	48.2	52.1
自己資本利益率 (%)	9.8	25.3	21.4	23.2	11.6
株価収益率 (倍)	45.30	8.91	13.76	9.09	30.80
配当性向 (%)	70.6	28.8	36.1	31.3	62.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	514 〔15〕	529 〔8〕	512 〔7〕	515 〔6〕	500 〔7〕
株主総利回り (%)	324.0	190.7	287.6	280.3	402.5
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(113.2)	(117.0)	(127.0)	(174.8)	(192.9)
最高株価 (円)	2,230 (4,460)	1,612	1,265	1,333	2,143
最低株価 (円)	301 (602)	716	717	882	830

- (注) 1. 2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり指標については、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております
2. 第32期の1株当たり配当額30.00円は、2020年11月1日付の普通株主1株につき2株の割合での株式分割前の1株当たり中間配当額15.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額15.00円を合算した金額となっております。これは当該分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額22.50円に相当します。
3. 第32期の株価については分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

（当社設立の経緯）

当社の前身である株式会社ジェー・ビー・エム（現株式会社N o . 1）は、1989年に神奈川県横浜市において法人向けソフトウェアの販売会社として設立されました。1993年6月に東京都渋谷区においてOA機器の販売を開始、1994年2月に東京都渋谷区において渋谷サービスセンターを開設し、OA機器の保守・メンテナンス業務を開始することにより、付加価値を付けたサービスも行っていました。また、さらなるサービスの展開を目的として、都内に1支店及びサービスセンターを3拠点開設し、業容を拡大しました。

一方、株式会社ビッグ・ウィンは1998年10月に東京都豊島区において、情報通信機器、OA機器の販売並びに保守サービス会社として設立されました。技術革新が進む中で2001年から2002年にかけて、関東・中部及び関西を中心に4支店を開設し、業容を拡大しました。

株式会社ジェー・ビー・エムは、販売したOA機器のサポートサービスに強みがあり、保有顧客数を維持してきました。株式会社ビッグ・ウィンは、新規顧客の獲得を強みとすることで、営業拠点を拡大してきました。

2004年3月、両社は互いの強みを活かし、更なる業容拡大を目的として、株式会社ジェー・ビー・エムを存続会社とした吸収合併を行い、本社を東京都豊島区に設置するとともに、社名を株式会社N o . 1に変更いたしました。

その後、情報セキュリティ機器やファイルサーバーなど取扱い商品の拡大を図り、販売から保守・メンテナンスまで手がける「ワンストップサービス」の提供を一層推し進め、経営基盤の安定化を果たしました。

年月	概要
1989年9月	法人向けのソフトウェアの販売会社として神奈川県横浜市に株式会社ジェー・ビー・エム（現当社）を設立
1993年6月	OA機器販売を開始
1994年2月	自社販売のOA機器の保守・メンテナンス業務を開始
1998年10月	東京を中心としたOA機器の販売会社として、東京都豊島区に株式会社ビッグ・ウィンを設立
1999年3月	横浜市に株式会社ジャパン・ビジネス・マシンを設立
2000年2月	株式会社ジャパン・ビジネス・マシンの事業を株式会社ビッグ・ウィンに吸収
2004年3月	販売エリアの統合並びに販売と保守・メンテナンスの連携による経営効率向上を目的として株式会社ビッグ・ウィンを吸収合併し、社名を株式会社N o . 1に変更 本社を東京都豊島区に移転 株式会社N o . 1システムサポートを設立
2008年3月	株式会社N o . 1システムサポートを吸収合併
2008年8月	オフィス通販を開始
2010年3月	西日本電信電話株式会社の代理店のフランチャイズになることを目的として、東京都豊島区に株式会社ウィル・ウエストを設立
2010年6月	携帯電話販売会社の管理事業を目的として東京都豊島区に株式会社N o . 1ウィズを設立
2010年11月	本社を東京都千代田区に移転
2011年8月	西日本電信電話株式会社と取引を開始、NTT西日本情報機器特約店となる
2011年12月	東日本電信電話株式会社と取引を開始、NTT東日本情報機器特約店となる
2012年8月	自社企画商品のUTM機器、NRシリーズの販売を開始
2013年3月	Webサイト制作サービス開始
2013年5月	自社企画商品のUTM機器の問合せ窓口業務を目的として株式会社Club One Systemsを設立
2013年6月	自社企画商品のサーバーの販売を開始
2013年12月	自社企画商品のUTM機器、WALLIORの販売を開始
2014年4月	株式会社ウィル・ウエスト、株式会社N o . 1ウィズを吸収合併
2014年9月	株式会社キューブエスの全株式を取得し子会社化
2017年3月	東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場
2018年1月	ISMS一部認証取得
2019年1月	ISMS全拠点認証取得
2019年4月	Webマーケティングを活用した携帯端末等の販売を目的とし、株式会社N o . 1パートナーを設立
2019年4月	連結子会社である株式会社キューブエスは、商号を株式会社オフィスアルファに変更
2020年6月	株式会社リライ（現株式会社N o . 1デジタルソリューション）を子会社化
2020年7月	株式会社アレクソンを子会社化
2020年9月	ビジネスコンサルタントによるコンサルティングサービス「No.1ビジネスサポート」を提供開始
2020年11月	新中期経営計画を発表
2021年4月	一般社団法人日本経済団体連合会に入会
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所JASDAQ市場からスタンダード市場に移行
2022年8月	オフィス用品通販事業（アスクル代理店事業）の事業譲渡
2022年9月	鹿児島県事業者の課題解決に向けたソリューション提供を目的とし、株式会社セゾンビジネスサポートを設立
2024年1月	当社のISMS再認証取得とともに株式会社アレクソンがISMS認証取得
2024年4月	中期経営計画Evolution2027を発表

年月	概要
2024年 4 月	株式会社アレクソンが株式会社アイ・ティ・エンジニアリングを子会社化 株式交換により、OZ MODE株式会社を子会社化 株式会社S.I.Tを子会社化
2024年 6 月	
2024年10月	

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（株式会社アレクソン、OZ MODE株式会社、株式会社オフィシャルファ、株式会社Club One Systems、株式会社N o . 1 デジタルソリューション、株式会社N o . 1 パートナー）、非連結子会社2社（株式会社アイ・ティ・エンジニアリング、株式会社S.I.T）及び持分法非適用関連会社1社（株式会社セゾンビジネスサポート）の計10社で構成されており、情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守事業、情報通信機器・OA関連商品の販売及び保守事業並びにSES事業を主な事業としております。

なお、2025年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オフィシャルファを吸収合併しております。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売事業

当社は、2020年7月に株式会社アレクソンを子会社化したことにより、商品の企画・開発に始まり、設計・製造・販売までグループ内で行う「製造卸」としての体制を整備いたしました。

中小企業にもIT化が進みつつある近年、企業を取り囲む環境は大きく変化し、高度化するサイバー攻撃への対応は重要な経営課題となっております。株式会社アレクソンが製造する情報セキュリティ機器により、当社はグループとして多層防御の仕組みを提供できる体制となりました。これは入口、出口の2つのポイントで企業へのセキュリティ対策を実施するものです。入口での防御はインターネットを介した外部からの社内ネットワークへの不正侵入による情報の窃取や破壊、改ざんなどへの対策であり、出口での防御は機密データを外部に流出させないための仕組みとなります。これらの企業を守る情報セキュリティ機器として株式会社アレクソンではUTM（ 1 ）、セキュリティスイッチ（ 2 ）、サーバーなどのラインアップを豊富に揃えており、多層防御を用いた情報セキュリティ対策が行えるネットワークソリューションを提供可能な体制となっております。

- 1 UTMとは、機能が異なる複数のセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合し、統合脅威管理(Unified Threat Management)を行う商品となります。インターネットから社内ネットワークへの侵入を試みる様々なサイバー攻撃(不正アクセス、DoS攻撃・DDoS攻撃、ランサムウェア・マルウェア攻撃、etc)を社内ネットワークの入口で未然に防ぐ機能を持っています。
- 2 セキュリティスイッチとは、社内ネットワークにおける通信パケットを常に監視し、悪意のあるプログラムの侵入を確認した場合、攻撃を受けたデバイスの早期特定と社内ネットワークからの迅速な遮断を行い、社内ネットワークへの拡散を阻止する機能を有した情報セキュリティ機器となります。

OA関連商品販売事業

企業において事業を行う上で、MFP（ 1 ）やビジネスフォン（ 2 ）などのOA機器等はペーパーレス化が進む昨今においても変わらず必要不可欠な存在となっております。当社におきましては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、シャープマーケティングジャパン株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社を始めとした各仕入先からMFPやビジネスフォンなどのOA機器等を仕入れ、顧客の要望に適した商品の提供を行うとともに、同様に事業活動に必須となるパソコン・パソコン周辺機器及び什器等の関連商品の提供も行っております。

MFPについては、各種メンテナンスサービスや消耗品であるコピー用紙及びトナーなどの費用として、MFPの使用量に応じたカウンターサービス料が発生するビジネスモデルとなっております。また、一顧客あたりのMFP使用量や販売台数の増加に比例してカウンターサービス料も増加いたします。

OA関連商品の販売ルートとしては、顧客とリース会社間にて当社OA関連商品のリース契約を締結し、当社はリース会社にOA関連商品を販売するという形式をとっております。この形式を採用することにより、顧客におけるOA関連商品導入がより敷居の低いものとなることに加え、販売契約手続きの段階でリース会社への与信審査依頼を並行して行えるため、不良債権等の事故発生を未然に食い止めることが可能となっております。

なお、OA機器のリユース商品の販売及びレンタルも行っております。

- 1 MFPとは、Multi Function Printerの略。特に多機能プリンタ（1台でプリンタとスキャナ、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器）の略称として用いられます。
- 2 ビジネスフォンとは、内線・外線の最大収容数などの機能が制限された内線電話装置です。ボタン電話装置・キーテレホンとも呼ばれます。

情報通信端末販売事業

WEBマーケティングを活用し、ビジネス用モバイルWi-Fiルーター・タブレットPC・スマートフォン・SIMカード等、各種情報通信端末の販売を行っております。また、緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の販売も行っております。

WEBソリューション事業

当社は、企業の経営者及び営業担当者が営業活動に専念できる環境を総合的にサポートする営業戦略サービスとして、それぞれの業種の特徴をとらえ、複数の制作プランを取り揃えるホームページの制作事業の他、企業ごとの強みを踏まえたホームページ運用をサポートするSEOコンサルタント事業などの販売促進事業を展開しております。

ビジネスサポート事業

2020年9月より開始した、「No.1ビジネスサポート」は、様々な経営課題を抱える顧客に対して経営やITを中心に解決・支援するサービスを提供し、「売上拡大」「業務効率改善」「リスク低減」等の実質的利益への貢献を目指しています。

お客様専任のビジネスコンサルタント（１）を配置し、お客様があらゆるステークホルダーから「選ばれ続ける会社」を実現するために、定期的な面談を行い、様々なお悩みやお困りごとを把握・発見・解決まで、しっかり寄り添い、伴走支援を行っております。また、No.1コンサルティング株式会社との連携により、税務・労務・法務等の各土業関連サービスも充実しております。オプションとして、小規模事業者向けに求人業務を運用代行する「採用アシスタント」や、Kintoneをベースにしたクラウド業務管理サービス「lagoon（ラグーナ）」、サポート付き運用特化型WEBサイト「Wixプラン」の提供も行い、サービスメニューの充実化を図っております。

- 1 ビジネスコンサルタントとは、既存顧客を定期的に訪問（オンライン訪問含む）し、顧客のニーズや課題を把握。企業の状況や環境に合わせて最適なサービスを提供する役割を担う人材を指します。

システムサポート事業

当社及び各販売代理店等で販売したMFPや情報セキュリティ機器、防犯カメラ等の設置及び保守・メンテナンスを行っております。当事業におきましては、当社が「テクニカルコンシェルジュ」と呼ぶサービスマンが、機器の各種設定及び障害対応にあたっております。また、顧客の需要に応じてパソコンのレンタルやクラウドバックアップ等のストック売上に寄与するサービスを提供しております。

官公庁・教育機関入札事業

当社グループでは、官公庁や教育機関向けにMFPや発券機、防犯セキュリティカメラ及びビジネス用モバイルWi-Fi等の入札に参加し、受注につなげる事業を行っております。

販売代理店事業

当社とのパートナーシップ契約を締結した販売店を総称して販売代理店等といい、当社グループの各商品及びサービスについて、販売代理店等を通じた販売を行っております。また、これらの販売代理店等に対して、販売を拡大するための支援活動や経営戦略に対する助言活動を行っております。

パートナーシップ契約の種類は、以下の３つであります。

イ．卸販売代理店

当社グループの商品を仕入れ、販売している販売店のことを指します。また、当社グループの商品が大手通信会社のセレクト商品に選定されていることから、その通信会社の特約店である販売代理店も含まれます。

ロ．フランチャイズ加盟店（FC店）

当社と販売店との間で締結した契約により定めたロイヤリティを支払うことで、当社の社名等を使用した販売活動を行うことができる販売店のことを指します。

ハ．委託販売代理店

販売先の申込を当社に代わって受け付けることで、当社より委託手数料をお支払いする契約を締結している販売店のことを指します。

SES（１）事業

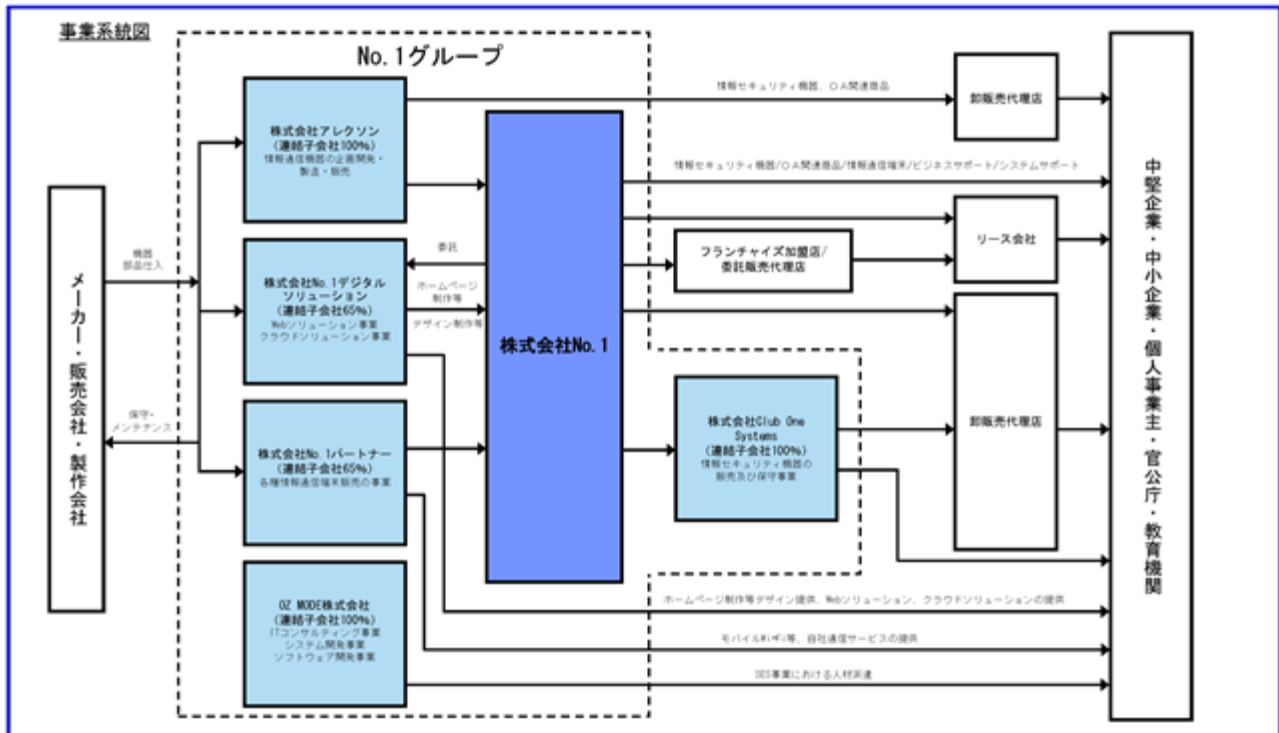
OZ MODE株式会社では、半導体製造装置業、旅行業、医療といったIT開発需要の高い領域を主要顧客に持ち、各企業のシステムやソフトウェアの開発、保守、運用などの業務に対してエンジニアを派遣し、その技術力を提供しております。

- 1 SESは「System Engineering Service」の略称です。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

主な事業内容	主要商品・サービス	主要な会社
情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・UTM、セキュリティスイッチ、サーバー等の企画開発・製造・販売 ・リモートワーク向け商品「Telework StationTM」等の販売 	当社 株式会社アレクソン 株式会社Club One Systems
OA関連商品販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MFP・ビジネスフォンの販売 ・各種通信サービスの加入・取次 ・中古MFP・中古ビジネスフォンの販売、レンタル等 	当社
情報通信端末販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットPC、スマートフォン、SIMカード、ビジネスWi-Fi等、各種情報通信端末の販売 	当社 株式会社N o . 1 パートナー
WEBソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの制作・運用サポート等 ・採用アシスタント事業 	当社 株式会社N o . 1 デジタルソリューション
ビジネスサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・No.1ビジネスサポートによる各種サービス ・ビジネスコンサルタントによるサポート ・小規模事業者向けクラウド業務管理サービス「lagoon(ラグーナ)」の提供 ・採用アシスタント 	当社
システムサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MFPの設置・保守・メンテナンス ・情報セキュリティ機器の設置・保守・メンテナンス ・中古MFP等の設置・保守・メンテナンス 	当社 株式会社アレクソン 株式会社Club One Systems
官公庁・教育機関入札事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MFPや発券機、防犯セキュリティカメラ、ビジネスWi-Fi等の入札事業 	当社 株式会社N o . 1 パートナー
販売代理店事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ機器の販売 ・MFP・ビジネスフォンの販売 	当社
SES事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ITコンサルティング ・システム開発 ・ソフトウェア受託開発・運用メンテナンス 	OZ MODE株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社アレクソン (連結子会社) (注1)(注2)	大阪府 大阪市	101,000	ネットワーク・セキュリティ関連機器の企画開発製造・販売及びOEM/ODM供給事業	100.0	情報セキュリティ機器、オフィス環境商品等の製造、受託開発 役員の兼任1名
OZ MODE株式会社 (連結子会社) (注3)	東京都 渋谷区	35,000	ITコンサルティング事業 システム開発事業 ソフトウェア開発事業	100.0	ITコンサルティング事業 システム開発事業 ソフトウェア開発事業 役員の兼任1名
株式会社オフィスアルファ (連結子会社) (注4)	東京都 江戸川区	10,000	中古MFP等の販売・OA機器レンタル及び保守事業 防犯設備機器の設置工事及び保守事業	100.0	中古MFP、中古ビジネスフォンの販売等 中古MFP、中古ビジネスフォンの保守サポートの受託 役員の兼任1名
株式会社Club One Systems (連結子会社)	東京都 千代田区	10,000	情報セキュリティ機器の販売及び保守事業	100.0	情報セキュリティ機器の販売、情報セキュリティ機器の保守・メンテナンス
株式会社N o . 1 デジタルソリューション (連結子会社) (注1)	東京都 千代田区	100,000	WEBソリューション事業 クラウドソリューション事業 コンサルティング事業	65.0	ホームページの制作、販促品の受託 役員の兼任2名
株式会社N o . 1 パートナー (連結子会社)	東京都 千代田区	20,000	Webマーケティングによる各種情報通信端末の販売事業	65.0	Webマーケティングによる各種情報通信端末の販売 役員の兼任1名

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 株式会社アレクソンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,268,663千円
	(2) 経常利益	1,066,161千円
	(3) 当期純利益	746,790千円
	(4) 純資産額	3,152,227千円
	(5) 総資産額	4,107,097千円

(注3) 2024年6月1日付で、株式交換によりOZ MODE株式会社の議決権の100%を取得し、連結子会社といたしました。

(注4) 2025年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オフィスアルファを吸収合併しております。

(注5) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメント名称	従業員数(名)
全社(共通)	680 (8)
合計	680 (8)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 連結会社間の出向者は、全社(共通)に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500 (7)	35.2	8.1	5,373

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
9.4	87.5	64.6	65.7	76.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の副詞に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、各指標を公表しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、日本経済の原動力であり続けたいという思いから、「日本の会社を元気にする一番の力へ。私たちNo. 1はトータルビジネスパートナーとしてお客様を支え、日本経済の原動力になります。」を経営理念に掲げ、「皆様のNo.1ビジネスパートナー セキュリティ&ソリューション 最先端の情報活用で企業成長を支援。」を経営ビジョンとして企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう事業活動を展開しております。

(2) 経営環境

本年度は、不安定な国際情勢による引き続きの資源高や円安の影響により、依然として厳しい状況が続きました。経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

加えてここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。IoT、AI及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業においても、テレワークの普及やクラウドサービスの利用拡大に伴い、情報セキュリティ対策の需要はより一層高まっております。

(3) 目標とする経営指標

当社は2024年4月に中期経営計画を策定し、公表しました。本中期経営計画では、最終年度である2027年2月期に売上高16,800百万円、営業利益1,830百万円、営業利益率10.9%、EBITDA2,160百万円という経営指標の達成を目標としております。重点戦略の項目である「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」を着実に実行することによって、経営指標の達成を目指してまいります。

売上高	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	EBITDA	ROE
16,800百万円	1,830百万円	10.9%	1,060百万円	2,160百万円	20%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、OA関連商品の販売、メンテナンスを礎として事業を成長させてきました。2018年には、上場後初めての第1次中期経営計画を発表、その後2020年に第2次中期経営計画を発表し、M&Aによる大きなシナジーの発現により、ビジネスの領域を広げ、成長スピードを加速させてきました。

また2024年4月には、更なる成長を目指し「中期経営計画(Evolution2027)」を発表いたしました。



中期経営計画（Evolution2027）では、「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」の4項目を重点戦略として位置付けました。この各項目を着実に推進していくことで、100年企業に向けて持続的な成長と更なる企業価値向上のために取り組んでいます。

「Evolution2027」重点戦略



（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社が対処すべき課題とする重点施策は以下のとおりです。

経営人財の育成

当社では、これまで社員教育の一環として、経営に必要な能力を身に付ける教育システムを継続的に制度化してまいりました。新たな事業やグループ会社の増加に伴い、将来の経営人財や新事業を創出する人財の育成は依然として重要な課題です。

今後はより一層充実した教育カリキュラムと育成メニューを展開し、次世代の経営者候補の育成や幹部人財の中途採用・登用を促進します。

また、リスクリングを通じて既存人財の能力強化を図り、100年企業にふさわしい強固な経営基盤を構築してまいります。

人的資本経営の拡充

社内環境整備に関わる重点方針と主要施策

重点方針	内容
1. 社員の感動満足度の向上 Employee satisfaction	① 資金・評価制度の改定 ② 働き方へのサポート施策 ③ 働き方のベンチマーク設定
2. 次世代経営人財の育成 Management personnel	① 経営基盤を支える経営人財へのトランスフォーメーション推進 ② 事業基盤を強化する専門人財の輩出 ③ 人財の裾野拡大と育成の連鎖を断ち切らない全社教育
3. ダイバーシティの推進 Diversity	① 女性管理職育成・輩出策 ② 女性社員数の増加 ③ ライフイベントをサポートする制度の整備と運用

生産性向上のためのシステム投資

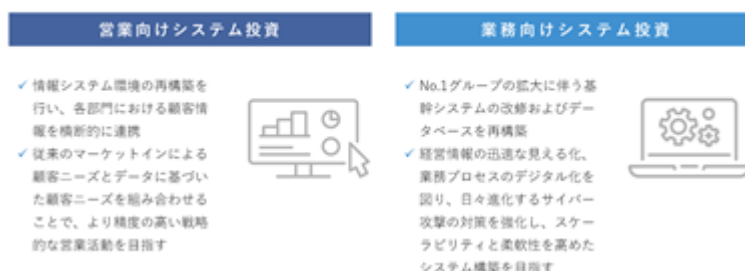
当社では、グループの拡大や顧客データの増加に伴い、社内基幹システムの見直しを進めております。この見直しは、各種情報システムの連携を強化し、営業効率の向上を図ることを目的としております。具体的には、今後予想される業務量の増加に対応できるよう、業務プロセスの自動化やより高度な分析が可能なシステム開発に取り組んでおります。

システム開発においては、社内リソースだけでなく、SFA（営業支援システム）、CRM（顧客関係管理）などのデータマーケティングに豊富な実績を持つ外部のコンサルティングベンダーと連携し、一貫したシステム構築を行っております。

当連結会計年度においては、情報システム環境、基幹システム、顧客データベースの再構築及びAI-OCRの導入に向けた情報システム見える化プロジェクトを実施いたしました。今後、計画と優先順位にもとづいた各種開発を進めてまいります。

また、最新のAI技術を活用することで、業務プロセス全般にわたる効率化をさらに推進し、高度なデータ活用による戦略的な意思決定支援も目指しております。

システム投資



» M & A・事業提携方針

- ✓ 後継者問題を抱える地域企業や業容拡大を目指すBtoB企業
- ✓ AIを活用したサービス開発企業、GDX関連企業
- ✓ 社会課題であるITエンジニア不足の解消に向けたノーコード、ローコードソフトウェア提供企業やSE企業
- ✓ 新規事業分野への参入による成長領域の拡大



情報セキュリティ領域の拡大

2025/1/30 公開

2025年
2月
提供予定

車載提供先であるclosipとより強固なパートナーシップを構築し、持続的成長を実現することを目的として資本提携協定の締結

資本提携協定の内容

- closipとの関係強化が積極セキュリティ及びIT分野においてシナジー効果を生み、当社グループの中長期的な持続的成長に寄与すると判断し、無社及びアレッソンが共同でclosipが実行する新機軸投資助成の付条件投資を引受ける

今後の展開

- closipの特許技術「LTE over IP®」を搭載した製品を機能的に開発
- 積極セキュリティ分野に加え生成AIを適用したITの新しい分野においても、機能的な事業展開を行う

アレッソンにて「LTE over IP®」搭載製品を開発し No.1グループで展開

第一弾



アレッソンのPADサーバーは機能的に「LTE over IP®」を搭載し、企業においてユーザーインターフェースをモバイルネットワークに接続システムを構築



「No.1」グループは、2023年売上拡大計画

特許技術「LTE over IP®」について

- 世界的な認知度を高める機能的な技術を持つ分野でセキュリティ強化であり、モバイル市場にこそ、さまざまな用途の場面に活用可能なセキュリティ強化ネットワークのニーズがある
- 主要企業などの企業顧客を中心に、世界市場にも伸びしろがあり、2024年度市場で90社以上、40,000ユーザ以上の利用実績

株式会社 No.1 × **closip** × **ALE:00**

当連結会計年度においては、複数のセキュリティ商品において後継機をリリースするとともに、2025年1月には通信システムやセキュリティシステムを手掛ける㈱closipとの間で業務提携及び資本提携を締結しました。また、2025年2月には㈱アレクソンの開発により、㈱closipが特許を持つ「LTE over IP®」システムを活用し、ログイン管理の煩雑さを解消しつつ、よりセキュアな認証システムを有するNASサーバー「NA-2T100CLS」、「NA-4T100CLS」をリリースし、好調な販売を続けております。

2. ネットワーク売上比率

収益構造の高度化を旨としストック売上比率の向上に注力
前年実績比で1.3pt上昇

ストック売上比率

項目	2024.280	2025.280
売上 (億円)	11,507	11,967
ストック (億円)	1,688	1,891
ストック売上比率 (%)	14.5%	15.8%

1.3pt UP

● フロー売上 ● ストック売上

ストック売上

改善提供

- No.1ビジネスサポート
- Supporter 経営アドバイス
- BusinessNet

保守

- 設備・IT・サーバー
- システム保守
- 取組により削減

レンタル

- オペレーティング
- システムPCなど

業務

- 経理・労務
- 電気工事・水道工事
- （ハウスマネジメント）など

フロー売上

OA関連商品販売

- 複写機
- ビジネス
- マシン
- 周辺機器

食生活関連商品販売

- 食生活関連
- （ヘルシー）
- サービス提供
- サービス（アプリ）

（億円）

サステナビリティ経営、人的資本経営の推進

当社グループでは、「日本の会社を元気にする一番の力へ。」という経営理念を礎に、社会と会社の持続的成長を実現させるために、提供する商品・サービス、社内外の様々な企業活動において、引き続きサステナビリティの取り組みを積極的に取り入れてまいります。主要テーマとして、「環境負荷を減らす取り組み」「地域経済や地域社会への貢献と人的資本経営の拡充」「ガバナンス・リスク管理体制の強化とダイバーシティ推進」の三本柱で取り組んでおります。

環境面ではCO₂排出量の削減、省エネルギー化、省資源化を推進し、地域社会への貢献としては中小零細企業の支援を通じた地域経済の活性化を目指します。

また、人的資本経営の拡充を図るために、人財育成方針と環境整備方針を定めております。主要テーマとして、「社員の感動満足度の向上」（処遇全般の水準向上をはじめ、働き方を含めた社員の感動満足度の向上につながる施策導入）、「次世代経営人財の育成」（教育体系全般を再構築し、次世代経営人財の育成及び裾野の拡大を見据えた全社教育）、「ダイバーシティの推進」（多様な人財が個々の自律性と共に、働き続けることができて活躍しやすい環境や制度づくり）を掲げております。

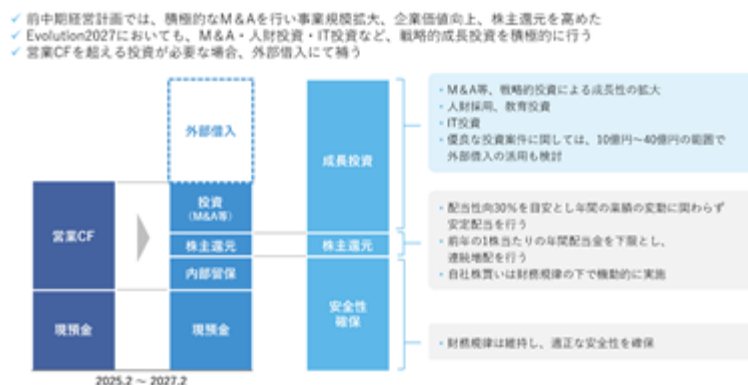
当連結会計年度においては、新たに導入した奨学金返還支援制度や、営業職への特別手当を新設するなど、若手人財の育成と定着を促進するための施策を積極的に展開しています。また、女性活躍推進イベント「No.1 L's Café」の定期開催など、具体的な施策を通じてダイバーシティの推進にも注力しております。

>> 人的資本経営の推進



財務戦略（資本戦略）、キャピタルアロケーション

当社では、成長投資、株主還元及び財務体質の安全性のバランスを確保しながら、経営資源を最適に配分することを基本方針とし、当社グループの持続的な企業価値向上に努めてまいります。具体的には営業キャッシュ・フローを原資に、M&A等戦略的投資、人的資本投資、IT投資等の成長投資への分配と並行して、株主還元も戦略的に実施してまいります。また、優良な投資案件に関しては外部借入を活用し、必要に応じて柔軟に対応いたします。



株主還元については、配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な累進配当を実施することを方針としております。1株当たりの年間配当金は前年実績を下限とし、毎年の継続的な増配を目指して、株主への利益還元の充実に図ってまいります。

また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より当社グループ事業内容へのご理解を一層深めていただき、当社株式への投資の魅力を高めより多くの皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を新設しております。

自己株式の取得は、株価の状況や財務指標を考慮し、機動的かつ戦略的に実施してまいります。さらに、資本コストを的確に把握し、エクイティスプレッドの向上を図ることで資本収益性の高い企業を目指し、情報開示の拡充及びIR活動の強化を通じて、投資家との信頼関係を強化してまいります。

以上により、当社グループは積極的に新たな分野への挑戦を行い、他社との差別化を明確にすることで、継続的かつ安定的に企業価値の向上を図ってまいります。さらに、グループ全体としてのシナジー効果を追求し、最適なキャピタルアロケーションを実行することにより、長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指して活動してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス

No.1グループは、「日本の会社を元気にする一番の力へ。」という経営理念を礎に、社会と会社双方の持続的成長の実現を目指しております。その為、提供する商品・サービス、社内外の様々な企業活動において、強い意志のもとサステナビリティ経営を全社で推進しております。

ESG経営の推進にあたっては主要テーマに対し、具体的な施策立案・実行の進捗状況については経営レベルの重要事項と捉え、四半期初月（3月、6月、9月、12月）の当社定時取締役会にて、常勤取締役5名からの四半期活動報告の中で、サステナビリティ関連リスクを含め、経営目的の達成及び事業遂行を阻害する恐れのあるリスク及び低減策を報告し、取締役会において適宜協議・監督を行っております。

(2) 戦略

ESG経営の取組方針

No.1グループのESG経営における取組方針は、以下のとおりとなります。

「E：環境」環境負荷を減らす取り組みの実施（カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂ 排出量の削減、省エネルギー化、省資源化）

「S：社会」中小零細企業支援を通じた地域経済の活性化、地域社会への貢献、人的資本経営の拡充

「G：企業統治」経営と社員の両方におけるダイバーシティの推進、ガバナンス体制の透明性向上、リスク管理体制の強化

人財の育成に関する基本方針及び社内環境整備に関する方針

1) 人事の基本方針

No.1では、“100年企業にふさわしい企業体として経営基盤・事業基盤を盤石とすべく、「人の成長」が「企業の成長」と考え、人的資本経営の拡充を図る”を人事の基本方針として設定しております。

2) 求める人財像

No.1では、「“人”に対する波及力があり、学びと新たな価値の創造を可能ならしめる“仕事”を行い、No.1らしさを兼ね備えた“資質”を持った人財」の育成を目指しております。

3) 人財育成方針

こうした人財を育成する為の基本方針は、以下の通りとなります。

・顧客満足度を超えて顧客を感動させる「顧客満足度No.1企業から、感動満足度No.1企業」を実践できる人財の育成を目指してまいります。

・経営理念の浸透を軸に「人財の採用～育成～定着」を一連の流れの中で捉えることで、100年企業を見据え、企業を取り巻く環境の変化や、事業内容の進化に適応し続ける事が出来る人財の育成強化を図ってまいります。

4) 社内環境整備方針

多様な人財が様々な職場で能力を発揮し成果に結びつけられるよう、既存社員・新入社員・中途社員それぞれに目を向け、以下の重点方針に基づき社内環境を整備いたします。

重点方針1：社員の感動満足度の向上

顧客を感動させることができる感動満足度No.1企業を目指すには、当社で働く社員も業務を通じて社員自身の感動満足度の向上が必要であると考えております。

このことから、処遇全般の水準の向上をはじめ、働き方を含めた社員の感動満足度の向上につながる施策を導入いたします。

重点方針2：次世代経営人財の育成

従来からの階層別教育カリキュラムに加え、教育体系全般を再構築いたします。

次世代経営人財の育成のみならず、入社時から各階層別に応じて共通型・選択型・選抜型メニューを組合せることにより、裾野の拡大を見据えた全社教育の実現へ向け、人財育成の連鎖を途切れさせない運用を目指してまいります。

重点方針3：ダイバーシティの推進

多様な人財が企業と共に継続的に成長する為には、個々の社員が自律性を持った上で働き続ける事ができ、かつ活躍しやすい環境や制度づくりが重要であります。

当社における多様性は障がい者、高齢者、外国人、ジェンダー、LGBTQ等を含みます。

多様性に関する当社における大きな課題としては、当社の女性社員と女性管理職の絶対数が少ない点であると考えておりますため、今後は女性社員・女性管理職の積極的な採用・育成・定着に関する施策に優先的に取り組んでまいります。

社内環境整備における取組内容

重点方針1：社員の感動満足度の向上

当連結会計年度においては、給与水準の向上、福利厚生制度の拡充、働き方に関する新たな施策導入を中心に以下の通り推進してまいりました。



- 1) 給与水準の向上は2024年3月より、若手社員を中心とした一般職層に基本給のベースアップ実施と営業手当を新たに導入し、あわせて初任給水準の引き上げを図りました。
- 2) 健康増進を目的に、健康診断内容と各種福利厚生制度の双方が充実している、関東ITソフトウェア健康保険組合へ、2025年4月に従来の健康保険組合から移管する為の準備を進めました。
- 3) 福利厚生制度の充実を目的に、慶弔見舞金制度をはじめ、多岐に渡るサービスメニューを保有している一般社団法人パレット共済会へ、2025年4月に新たに加入する為の準備を進めました。
- 4) 2024年10月から新たに導入した奨学金返還支援制度は、独立行政法人日本学生支援機構のみならず、自治体・学校等が独自に取り組んでいる奨学金の返還支援まで幅広く対応しております。
- 5) 2025年3月から人事異動が多く全国的に事業所を展開している営業部門において、個のワークライフバランスに応じた、働き方の選択肢として勤務地を選択できる転勤転居制度と、社命赴任による転居時の負担軽減を目的とした転居手当一時金を新たに導入いたしました。
- 6) 2025年1月から社員の金融リテラシー向上を目的に、金融機関の専門家による「マネーセミナー」を開催しました。自主参加型の本セミナーでは、金融の基本から、賢いお金の使い方、投資の基礎、さらには老後の資産形成についてのテーマを定期的に開催しています。

重点方針2：次世代経営人財の育成

当連結会計年度においては、新たな階層別教育研修メニューを以下の通り導入し実施いたしました。

- 1) コーポレートガバナンス・コードが求める取締役会実効性評価における、役員トレーニングの実施に対する具体的な取り組み内容に該当する「役員トレーニングプログラム（WEB版）」を導入いたしました。取締役の受講と合わせ、次世代経営人財の育成を目的に、執行役員・統轄部長クラスまで受講範囲を拡大し2025年3月から開始いたします。
- 2) 次世代へ繋がる人財の裾野拡大を見据え、2024年4月新卒入社者より、経済産業省が提唱した「人生100年時代の社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）」を3年間（毎年1回2日間の集合研修）で習得を目指す事といたしました。その初年度カリキュラムとして、2024年4月新卒入社者に「社会人基礎研修」を実施いたしました。
- 3) これまで4年間に渡って実施してきました、階層別eラーニングのコンテンツを全面変更いたしました。従来の約200コンテンツから、2025年3月より約2,000コンテンツに増加し、幅広いテーマと部署特性を踏まえた、実務に役立つ内容を豊富に取り揃える事が出来るようになりました。尚、階層別eラーニングは四半期毎に指定テーマの受講を全社員対象に実施し、その受講率は常に95%以上となっております。

重点方針3：ダイバーシティの推進

- 1) 社員が育児・傷病・介護等にて休業した後、スムーズな職場への復職支援を図る事を目的として2023年3月にオフィスマネジメント部を創設いたしました。オフィスマネジメント部の業務内容としては、復職者それぞれがこれまでの経験を活かしつつ、社内の各部署から切り出された業務を集約し従事しております。2025年2月には、創設時より2.3倍の人員に増加しました。就業規則の範囲内で復職者の個別の状況に応じた適切な支援策の提供や、職場内での働きやすさへの配慮を踏まえた運営を行っております。
- 2) 2024年4月から、産休・育休復職者とその直属の管理職者を対象としたeラーニングを、復職時のタイミングに新たに導入いたしました。カリキュラムのポイントは、育児と仕事の両立だけでなく、その後のキャリアも視野に入れた長期的な働き方と、キャリア形成について理解を深める内容となっております。また、復職者本人だけでなく、その管理職者向けの視点にも対応しており、育児をしながら働き続ける事の理解を深め、職場での両立支援のサポートを促しております。
- 3) 女性活躍推進の運動体として新たに組成された「No.1 s Café」は、2025年2月期は4回開催いたしました。「メンバー間の交流・学び・考える場」として、経営トップからのメッセージ発信によるキックオフから始まり、女性活躍推進に関する課題と解決策のアウトプットを行い、経営に直接提案する機会を持ちました。1年間の活動を通じた具体的な成果としましては、就業規則に生理休暇の明文化を行い、生理休暇を取りやすい社内環境づくりを目指してまいりました。2026年2月期の「No.1 s Café」は生理・PMSに関する、男性上司や職場の理解を得るための活動と、女性管理職を輩出しやすい環境づくりの為の活動を中心に推進してまいります。

(3) リスク管理

No.1グループは、事業を取り巻く様々なリスク（経営目的の達成及び事業遂行を阻害する恐れのある事象）に対してのリスク発生防止のための的確な管理とリスク発生時の迅速な対応を図るため、環境・社会・企業統治の要素を網羅した「リスク管理基本方針」を定めております。


また、リスク管理の推進と必要な情報の共有化を図るため、「リスクコンプライアンス委員会」を設置し、毎月1回以上開催しております。「リスクコンプライアンス最高責任者」は代表取締役社長が担う他、常勤取締役全員を「リスクコンプライアンス責任者」として任命しており、リスクの洗い出しと対応方針の決定・フォローアップを迅速に行っております。

リスクコンプライアンス統括部にて、サステナビリティ関連を含むリスクと機会に関する情報を集約し、発生可能性及び影響度の評価軸で評価を行い、対処すべき重要なリスクや機会を特定し、リスクコンプライアンス委員会の中で協議しております。

(4) 人的資本投資に関する指標及び目標

	2024年2月期実績	2025年2月期実績	2027年2月期目標
女性管理職比率	9.3%	9.4%	20.0%
男性の育児休業取得率	58.3%	87.5%	80.0%
男女間賃金格差	正規雇用労働者 62.9% パート・有期社員（非正規雇用労働者） 42.0 % 全ての労働者 61.9%	正規雇用労働者 65.7% パート・有期社員（非正規雇用労働者） 76.2 % 全ての労働者 64.6%	全ての労働者 65.0%
女性社員比率	22.5%	21.2%	30.0%
社員一人当たり教育研修費	8千円	21.2千円	30千円

順調に推移している指標として「男性の育児休業取得率」は、人事総務部から対象社員への事前説明、社内報での男性育児休業取得者へのインタビューを掲載する等により、男性の育児休業取得について徐々に理解が深まっております。また「社員一人当たり教育研修費」は、営業部門社員に対する資格取得制度の導入、社会人基礎研修の実施をはじめ、新たな取り組みを実施した事により着実に増加しております。

一方、「女性管理職比率」と「女性社員比率」は大きな課題と認識しております。当社の人財採用は新卒採用中心となっており、特に2024年4月は25名入社に対し女性社員比率は12.0%と指標の引き下げ要因となりました。2025年2月期中に、新卒採用体制の強化・再整備、初任給水準の向上、営業手当新設、勤務地を選択出来る転勤転居制度導入により、2025年4月は61名入社に対し女性社員比率は31.1%になりました。今後は2025年4月からの福利厚生制度の拡充（健康保険組合の移管、共済制度の加入）と、女性活躍推進策のNo.1 s Caféの継続推進により、引き続き「女性社員比率」と「女性管理職比率」双方の向上を目指してまいります。

なお、人的資本投資に関する指標及び目標については、人財育成等に関して、連結グループの主要な事業を営む会社において、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組は行われているものの、必ずしも連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、提出会社のみの開示としております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しており、これらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生回避や、万が一発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の掲載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。

当社グループでは、リスク管理及びコンプライアンスの遵守体制確保のため、代表取締役社長の諮問機関として「リスクコンプライアンス委員会」を設置しております。また、代表取締役社長より任命されたリスクコンプライアンス総括責任者を中心に、期初にリスクマップ等を活用したリスク評価に基づき、当期のリスク低減策を設定・実施し、リスクコンプライアンス委員会で進捗管理をしております。各拠点においては、リスクコンプライアンス担当者を設置し、業務執行上のレポートラインとは別にリスクコンプライアンス委員会への直接のレポートラインも設け、予防統制・発見統制の強化を図っております。

その他、全従業員に対してリスク研修を定期的を実施しております。また、リスクコンプライアンス担当者を対象とした研修についても定期的を実施しております。

本項の掲載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

また、本項における掲載事項は、提出日現在における当社の認識を基に掲載したものであります。文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

事業内容に関するリスクについて

(1) 事業環境に関するリスク

中期経営計画に掲げる4つの重点戦略達成について

当社グループは、2024年4月に中期経営計画「Evolution2027」を発表し、その中で4つの重点戦略を掲げております（「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」「事業領域拡大に向けた積極投資」「収益構造の安定化」「サステナビリティ経営・人的資本経営の推進」）。しかしながら、これらの重点戦略の達成を阻むリスク事象を把握することができず、経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革等の進捗が大幅に遅れることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、親会社から各子会社に取締役及び監査役を派遣し、四半期に一度4つの重点戦略の達成に関連するリスクの状況について報告を受けることで、各子会社取締役会の経営監督機能及びガバナンス機能の強化を図っております。また、子会社との新商品開発会議の開催、親会社の執行責任者会議やグループ戦略会議において事業別及び子会社別の業績進捗やKPI進捗を定期的・継続的なモニタリングを行うことで、4つの重点戦略達成の確度を高めております。

優秀な人財の確保や育成について

当社グループの事業におきましては、今後の継続した事業拡大にあたり、日々進化する急速な技術革新への対応や、当社グループ内にて企画・開発する新商品に対応する優秀な社内の人財の確保や、育成及び定着は最重要課題と認識しております。また、国内において労働人口の減少が進行している事に伴い人財獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により優秀な人財の獲得が困難となる場合、又は現在在職する人財の社外流出、エンゲージメントの低下、労務トラブルの発生といったリスクが生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、人財の獲得を事業戦略上の最重要課題と位置づけ、積極的な採用活動を実施しております。

また、社内環境整備に関わる重点方針として、社員の感動満足度の向上、次世代経営人財の育成、ダイバーシティの推進を掲げ、人的資本経営の拡充を図ることを目的とした、処遇全般の水準向上（若手人財の給与の見直し、単身赴任手当の支給、奨学金返還支援制度の導入等）、経営戦略に応じた人財育成の推進、女性管理職育成・輩出を進めると共に、従業員向けの職場環境に対するアンケートを実施し、職場環境における課題を早期に把握・特定し課題解決のためのアクションを起こす取り組みを実施することでエンゲージメントを高め、同時に若手人財を中心に教育・育成する専門部署を設け、優秀な人財の確保、定着と人財の育成、底上げに取り組んでおります。

企業買収及び業務提携・戦略的投資について

当社グループは、今後の事業拡大のために設備投資、システム投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。しかしながら、投資先の将来の事業の状況を正確に予測することは困難な場合があり、今後投資先の収益性が悪化し、その企業価値が著しく毀損、減少した場合、M&Aにより計上したのれんの減損処理等により、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、当社グループの持続的な企業価値向上と成長実現のための計画的な投資の実行とそれに伴うリスクの低減を図るために、2024年9月に代表取締役の諮問機関として投資委員会を設置しました。本委員会では、経営資

源を優先的に配分する事業を決定するとともに、業績や資本効率の悪化に対する適時適切な対応策を検討するなど、継続的に事業ポートフォリオを見直しております。また、投資案件については、投下資本の回収リスク及び資産査定を事前に十分に評価するとともに、グループとしてのシナジー効果を検証し、投資におけるリターンの最大化を図ることで、当社グループの企業価値向上を推進しております。

(2) 事業内容に関するリスク

リース事業環境の変化について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の連結売上高の42.5%（2025年2月期）を占めております。リース販売は、当社グループの顧客とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。当社グループは、販売に伴う回収リスク等を回避できる一方、リース会社の経営方針変更や判断基準の変更等があった場合は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、Webマーケティングによる営業手法の多様化、商品ラインナップの充実、No.1ビジネスサポートによる収益構造の多様化により、リース事業環境の変化によるリスクの低減を図っております。

他社との競合について

当社グループの属するOA関連商品の販売を主とする業界は、比較的容易にメーカーの代理店になることができ、個別商材ごとの参入障壁が低いといわれており、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、営業社員が複数の商材を販売できるよう教育を実施しております。また、OA関連商品の販売に加え、当社グループにて企画・開発・製造しているUTM機器、セキュリティサーバー、テレワーク関連商品、ビジネスWi-Fi（アクセスポイント）、サーバラックの拡販等、商品ラインナップの継続的な強化、拡充を図っております。更にNo.1ビジネスサポートのサービスメニューの拡充による事業の拡大、クラウドサービス事業の拡充、モバイルWi-Fi、レンタルパソコン、緊急災害用通信機器等のサービスラインナップの拡充にも努めることにより、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスの強化にも注力し、企業における必要性の高い商品をワンストップで提供することで差別化を図っております。

MFPの市場規模縮小について

当社にて販売する主力商品のうち販売シェアの約30%占めるMFPにおいては、テレワークの増加によるオフィスの統廃合や、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化等により、市場規模が縮小しMFPの販売が計画通りに進まない事で、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画「Evolution2027」において、新商品・サービスの拡充や顧客レイヤーの拡大を掲げており、これらを実現することで、MFPの市場規模縮小によるリスク低減を図ってまいります。

サプライチェーンについて

当社グループは、サプライチェーンを通じて、仕入先から部品等の調達をおこなっています。仕入先の経営状態等の悪化や災害などにより商品等の供給が停止、仕入れ部品が大幅に高騰すると、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境への配慮や人権問題への配慮など、サプライチェーンを通して、社会からESG上の観点で、より高度な対応が求められています。部品等の仕入先に対応不備があれば、部品等の調達や商品の販売にも影響を与え、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると共に、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼす可能性もあります。

当社グループでは、部品の調達に関し、仕入先との密な連携を取り安定的な部品供給を進めるとともに、設計段階での部材の生産状況を継続的に確認し、設計変更による対応方針などリスクレベルに応じた対策を実行しています。また、並行して有事に備え部品の在庫量を増加させるとともに、市場流通品からの入手検討など代替品の確保などにも努めております。

システム障害について

当社グループは、コンピューターシステムに依存しており、インターネット回線を通じての受発注業務を行っております。加えて当社グループは顧客ホームページやメールサービスの提供・保守を行っております。しかしながら、想定を超えた自然災害、システム障害、サイバー攻撃等によりコンピューターシステムの停止、又はインターネット回線の接続不可となった場合、当社グループ及び顧客の業務の遂行に支障を来す可能性があり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の低下等により、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、システム保守・保全の対策を踏まえ、ほぼすべてのサーバーをデータセンターに設置しております。また、外部専門機関によるセキュリティレベルの検証も行っており、情報セキュリティリスク事象、システムリスク事象が生じた場合には、経営管理本部長を管理責任者とする情報セキュリティ委員会にて、原因の特定、発生事象への早期対応及び再発防止策を講じ、一元管理を図っております。

製品の品質管理について

利用者の品質に対する関心が高まっているなか、より利用者に配慮した対応が必要になってきております。当社グループである株式会社アレクソンは、メーカー機能を有しており、製品設計のデータ改ざんや、安全性や性能の不具合など品質問題により大規模なリコールの発生や、初動対応などの危機対応の失敗により当社の信頼性やブランド力低下、売上減少といった事態が発生した場合は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製造会社としての責任と、販売者・商品企画者としての責任の二つの責任があり、製品リリース前に外部専門機関による品質・性能確認や、製品出荷前の検品体制の強化、顧客の問い合わせ情報を一元管理し、個別対応と原因追及、再発防止に努めております。また、当社リスクコンプライアンス委員会において、定期的なモニタリングを実施し、継続的に製品の品質維持を図っております。

情報セキュリティについて

当社グループでは、業務に関連して多数の企業情報を保有しております。人的及び技術的な過失や違法又は不正なアクセス、サイバー攻撃等により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用の低下等によって、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、基幹システムとしては自社開発したシステムを使用しており、当該システムの可用性を堅牢に担保するべく、万が一のバックアップ体制を整えております。これらの情報の管理については、ISO27001(ISMS認証)を取得し、社内規程として「情報セキュリティ規程」、「機密管理規程」、「個人情報取扱規程」等を制定し、その遵守に努めております。

また、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する管理体制やルールを整備のうえ、情報セキュリティリテラシーを高めるための社員教育、委託先管理を含め、情報の取扱いに関するモニタリング、リスク事案の分析、個人情報保護をはじめとする法規制強化への都度対応、技術対策の強化など対策を講じております。

(3) グループ組織体制に関するリスク

グループ内部統制体制の強化について

当社グループは、子会社の増加に伴い、事業が急速に拡大しており、グループ内部統制の適切な体制整備、構築、運用が経営課題であると認識しております。しかしながら、十分な内部統制の構築が追いつかないという状況が生じた場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、企業価値の継続的な向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であり、そのためにはグループ経営管理とグループ内部統制の適切な体制整備が必要であると認識しております。前者については、親会社役員の子会社役員の兼任、及び不足する人財の供給、並びにグループ戦略会議を通じたグループ経営に関する諸課題の審議を行い、後者については、リスクコンプライアンス委員会によるグループ全体を対象とした業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備運用状況の定期的なモニタリングにより、グループ内部統制システムの適切な体制整備、運用に努めております。また、子会社取締役会にて、四半期毎にリスク評価と対応状況のモニタリングを実施しております。

(4) コンプライアンスに関するリスク

訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図るうえで、取引先、販売代理店等及び顧客その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法又は有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、もしくはシステム障害等によって取引先、販売代理店等及び顧客その他の利用者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があり、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「電気通信事業法」等の法的規制の遵守をはじめ、法務部門の体制の整備を更に進め、弁護士事務所など外部との提携を強化しながら、訴訟、トラブル等のリスクに備えております。また、リスク事象に対しては、リスクコンプライアンス委員会へ報告し、同委員会による一元管理にてリスクへの早期対応による訴訟リスクの低減体制を構築しております。

知的財産について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、製品開発、WEBサイトの制作、販促物の企画等の業務を行っておりますが、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害し、使用の差止請求、損害賠償請求等の請求を受けた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新製品開発においては弁理士による事前調査を経ております。また、WEBサイトの制作に用いる画像・動画データ等においては、予め契約した素材データ提供サービスを利用することで著作権や肖像権を侵害しないよう知的財産権の背景を事前に調査・確認の上対応しております。また、当社グループが有する商標権、著作権及び肖像権等の知的財産権が第三者によって侵害されることの無いよう、各種取引契約において、当該権利の利用目的を明示し、利用目的を越える場合においては当社グループの許諾を得ることとしております。

(5) その他のリスク

大地震等の自然災害について

当社グループは、日本国内に本社及び支店があるため、国内にて大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。本社及び支店が壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、防災マニュアルを作成し、本社及び各拠点に共有し、地震時の初動対応に関するポスターの掲示などを実施しております。防災マニュアルの中に「自衛防災隊」という項目を設け、有事に組織的に迅速に行動できる体制を敷いております。また、本社及び各拠点に食品や防災用品等を常備し、有事の際の準備をしております。当社グループのレジリエンスを高めるためにリスクコンプライアンス委員会を中心に事業継続計画（BCP）を策定し、大規模災害の発生時の対策本部も含めた体制の検討、安否確認システムの導入、仕入先等との連携強化などを行い、随時見直しと向上を図っております。

環境保全対策について

当社グループは、廃棄物、商品リサイクル及び土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等を遵守しておりますが、将来の環境改善取り組みの追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合、及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制への未対応による顧客喪失などの可能性があり、それらが発生した場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に影響、さらには当社グループの社会的評価に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、メーカー機能を有する株式会社アレクソンにおいて、ISO14001（EMS認証）を基に環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減、法規制に対応すべく取り組んでおります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による引き続きの資源高や円安の影響により、依然として厳しい状況が続きました。経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

これに加えてここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。IoT、AI及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業においても、テレワークの普及やクラウドサービスの利用拡大に伴い、情報セキュリティ対策の需要はより一層高まってきております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution! (さらなる進化に向けて)」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として、当期より新たにグループ成長戦略推進本部を設置し、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

- ・2024年4月に㈱アイ・ティ・エンジニアリング、2024年6月にOZ MODE㈱を当社グループに加え、新規事業としてSES事業に進出し、順調に推移しております。
- ・2024年10月に、岩手県北上市を拠点とし、法人向けに通信機器販売から通信設備工事までを手掛ける㈱S.I.Tを当社グループに加え、未開拓エリアであった東北地域への進出を果たしました。
- ・2025年1月に、㈱closipと業務提携契約及び資本提携契約を締結し、同社の特許技術である「LTE over IP®」を搭載したNASサーバーを2025年2月より販売開始しております。
- ・2025年2月に、ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンスを主な事業とする㈱コードの子会社化を決定しており、今後はシステム開発事業及びSES事業等でOZ MODE㈱、㈱アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、本事業領域の拡大と強化を図ってまいります。

〔収益構造の安定化〕

「No.1ビジネスサポート」のサービスクオリティ向上に注力したことで、平均顧客単価の上昇、保有契約件数の堅調な増加に繋がっております。また、同サービスの新オプションとして「No.1でんき」や「Wixプラン」の提供を開始しております。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

若手人財の給与の見直し、営業職に対する営業特別手当を新たに設定しました。また、奨学金返還支援制度を開始するなど、「人的資本経営」の推進の方針に則り、若手人財の給与水準向上の施策を行いました。その他にも、女性活躍推進をテーマとしたイベントの定期実施(No.1 L's Café)など、新たな取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,209,460千円(前期比5.6%増)、営業利益1,039,018千円(前期比15.4%減)、経常利益1,036,272千円(前期比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益574,387千円(前期比35.2%減)となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から292,559千円増加し、6,206,381千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加605,213千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少47,267千円、原材料及び貯蔵品の減少271,314千円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から313,399千円増加し、2,500,244千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加10,961千円、無形固定資産の増加6,129千円、投資その他の資産の増加296,308千円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から9,776千円増加し、3,226,375千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少40,223千円、電子記録債務の減少63,662千円、短期借入金の減少242,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加114,733千円、未払金の増加82,265千円、未払法人税等の増加129,620千円、その他の増加25,216千円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から116,420千円減少し、1,003,946千円となりました。これは主に、社債の減少17,000千円、長期借入金の減少83,452千円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から712,603千円増加し、4,476,305千円となりました。これは主に、資本金の増加20,362千円、資本剰余金の減少8,824千円、自己株式の減少344,798千円、利益剰余金の増加349,919千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末から4.9ポイント増加し、51.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,890,288千円となり前連結会計年度末から605,213千円の増加となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,446,472千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益995,694千円、減価償却費260,390千円、のれん償却額126,987千円に対し、売上債権及び契約資産の減少95,515千円、棚卸資産の減少310,354千円、法人税等の支払額344,084千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、577,390千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出153,201千円、有形固定資産の取得による支出224,399千円、無形固定資産の取得による支出48,905千円、非連結子会社株式の取得による支出108,300千円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、869,081千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、434,949千円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入40,574千円に対し、短期借入金の純減額242,000千円、長期借入金の返済による支出468,719千円、配当金の支払額224,025千円によるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の実績については、セグメント情報に代えて事業ごとに記載しております。

(仕入実績)

当連結会計年度における仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自社企画商品及びOA関連商品	5,434,231	105.1
情報通信端末	2,255	10.4
ホームページ制作	136,042	105.2
システムサポート	1,726,725	102.6
ビジネスサポート	177,293	133.2
S E S	243,626	-
その他	9,934	-
合計	7,730,109	108.3

(受注実績)

販売実績と重要な相違はないため記載は省略しております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自社企画商品及びOA関連商品	11,141,607	104.0
情報通信端末	97,736	104.2
ホームページ制作	279,974	78.7
システムサポート	1,601,386	91.1
ビジネスサポート	824,007	156.3
S E S	248,343	-
その他	16,403	-
合計	14,209,460	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社クレディセゾン	3,283,009	24.4	3,232,590	22.7

2. 販売代理店の実績につきましては、OA関連商品販売の実績に含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「3 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品・原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資資金、株式取得資金によるものであります。

借入につきましては、運転資金は短期借入金で、設備資金や株式取得資金などの長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、コミットメントライン契約（総額12億円）を締結しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者の判断に会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

取引先名	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社アイ・イーグループ	商品売買等基本契約書	MFP、ビジネスフォン及びこれらに付随する付属品の仕入に関する契約	1999年4月1日から 2000年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の総額は7,451千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具備品及び 車両運搬具	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社、営業所他 (東京都千代田区)	本社 営業所 サービスセンター	33,581 (123,404)	221,346	65,030	6,086	326,046	150
埼玉支店及びさいたまサー ビスセンター (埼玉県さいたま市大宮区)	営業所 サービスセンター	3,317 (13,628)	603	-	-	3,921	37
横浜支店及び横浜サービ スセンター (神奈川県横浜市神奈川区)	営業所 サービスセンター	1,301 (12,753)	73	-	-	1,375	25
千葉支店及び千葉サービ スセンター (千葉県船橋市)	営業所 サービスセンター	392 (11,165)	-	-	-	392	20
静岡支店及び静岡サービ スセンター (静岡県静岡市駿河区)	営業所 サービスセンター	101 (3,600)	-	-	-	101	14
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	営業所	418 (4,656)	-	-	-	418	21
金沢支店及び北陸サービ スセンター (石川県金沢市)	営業所 サービスセンター	1,133 (3,876)	-	-	-	1,133	10
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	営業所	1,451 (23,661)	390	-	-	1,841	38
神戸支店及び神戸サービ スセンター (兵庫県神戸市中央区)	営業所 サービスセンター	190 (3,936)	-	-	-	190	15
福岡支店及び福岡サービ スセンター (福岡県福岡市博多区)	営業所 サービスセンター	257 (4,567)	-	-	-	257	15
新橋オフィス (東京都港区)	営業所	1,161 (5,246)	206	-	-	1,368	14
城北サービスセンター (東京都文京区)	サービスセンター	2,271 (13,317)	251	-	-	2,523	14
城南サービスセンター 城西サービスセンター (東京都渋谷区)	サービスセンター	525 (4,682)	86	-	-	612	8
厚木サービスセンター (神奈川県厚木市)	サービスセンター	969 (1,860)	-	-	-	969	3
つくばサービスセンター (茨城県つくば市)	サービスセンター	329 (1,968)	-	-	-	329	2
名古屋サービスセンター (愛知県名古屋市中村区)	サービスセンター	210 (7,560)	94	3,771	-	4,076	10 (1)
大阪サービスセンター (大阪府吹田市)	サービスセンター	- (13,200)	-	494	-	494	12 (1)
東京物流サービスセンター (東京都江戸川区)	サービスセンター	10,688 (20,159)	3,379	19,396	-	33,465	46 (4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

- 3 . 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 . 主要な賃貸設備の年間賃借料を () 内に外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

2025年2月28日現在

社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具備品 及び車両運 搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アレクソン	伊丹工場 (兵庫県 神戸市)	-	生産設備	71,420	10,688	227,700 (1,605)	4,424	314,233	21 (2)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,018,500	7,018,740	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,018,500	7,018,740	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しているため、省略しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年 3 月 1 日 ~ 2020年10月31日 (注 1)	2,520	3,149,180	834	522,315	834	466,340
2020年 9 月 1 日 (注 2)	-	3,149,180	22,911	545,227	-	466,340
2020年11月 1 日 (注 3)	3,149,180	6,298,360	-	545,227	-	466,340
2020年11月 1 日 ~ 2021年 2 月28日 (注 1)	406,200	6,704,560	50,228	595,455	50,228	516,568
2021年 7 月15日 (注 4)	16,000	6,720,560	10,400	605,855	10,400	526,968
2021年 3 月 1 日 ~ 2022年 2 月28日 (注 1)	20,160	6,740,720	2,409	608,264	2,409	529,377
2022年 3 月 1 日 ~ 2023年 2 月28日 (注 1)	130,800	6,871,520	15,568	623,832	15,568	544,945
2023年 3 月 1 日 ~ 2024年 2 月29日 (注 1)	82,920	6,954,440	6,150	629,982	6,150	551,096
2024年 5 月10日 (注 5)	31,900	6,986,340	14,993	644,975	14,993	566,089
2024年 3 月 1 日 ~ 2025年 2 月28日 (注 1)	32,160	7,018,500	5,369	650,345	5,369	571,459

(注) 1 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 . 2020年 9 月 1 日を効力発生日とする当社と株式会社アレクソンとの株式交換による増加であります。

3 . 2020年11月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

4 . 有償第三者割当 (譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

発行価格 1,300円

資本組入額 650円

割当先 当社取締役 6 名 (うち社外取締役 1 名)

5 . 有償第三者割当

発行価格 940円

資本組入額 470円

割当先 グロースパートナーズ投資組合

6 . 2025年 3 月 1 日から2025年 5 月29日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が240株、資本金及び資本準備金がそれぞれ109千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	1	13	58	14	42	8,745	8,873
所有株式数 (単元)	-	2	247	12,652	196	128	56,878	70,103
所有株式数の割合 (%)	-	0.002	0.352	18.047	0.279	0.182	81.134	100.00

(注) 自己株式214,210株は、「個人その他」に2,142単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
辰巳 崇之	東京都大田区	1,059,576	15.57
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号	360,000	5.29
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番 1 0 号	350,400	5.14
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	319,200	4.69
No.1従業員持株会	東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号	278,100	4.08
久松 千尋	東京都港区	168,840	2.48
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	135,300	1.98
竹澤 薫	東京都豊島区	126,440	1.85
桑島 恭規	東京都港区	121,100	1.77
NTT・TCリース株式会社	東京都港区港南 1 丁目 2 番 7 0 号	120,000	1.76
計	-	3,038,956	44.65

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を214,210株所有しており、発行済株式総数に対する割合は3.05%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 214,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,796,100	67,961	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	7,018,500	-	-
総株主の議決権	-	67,961	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式10株含まれております。

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社N o . 1	東京都千代田区内幸 町一丁目 5 番 2 号	214,200	-	214,200	3.05
計	-	214,200	-	214,200	3.05

(注) 上記の他に単元未満株式として、自己株式を10株所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	319,200	344,798,981	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	214,210	-	214,210	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来的に安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

配当は、今後の事業計画、財務状況等、中長期的な観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスを勘案した上で、将来の事業展開等を総合的に考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は、1株あたり中間配当17.5円、期末配当17.5円の配当を実施することを決定しました。これにより、当事業年度の1株当たり年間配当額は35円となります。なお、前事業年度である2024年2月期における当社の1株当たり年間配当額は、33円となります。従いまして、当事業年度である2025年2月期の1株当たり年間配当額は、前年比で2円の増配となります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会決議により8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月11日 取締役会決議	118,520	17.5
2025年5月28日 定時株主総会決議	119,075	17.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・信頼性・迅速性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめとするステークホルダー重視の公正・公平な経営システムを構築、維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つとして認識しております。

また、当社はIR活動、株主総会等を通じて、株主と密接なコミュニケーションを図ることにより、説明責任を果たし、株主の信頼強化を図ると共に、コンプライアンスの遵守に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営全般に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。なお、構成員の氏名等については、後記「(2) 役員の状況」をご参照ください。

b. 指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役会が選任する委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めております。その委員の過半数は社外役員とし、取締役の指名や報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保することを目的としております。

c. リスクコンプライアンス委員会

リスクコンプライアンス委員会は、常勤取締役5名を中心として構成され、企業活動に関するリスクを抽出、評価及びその低減策を策定し、進捗管理を行っております。

d. 経営会議

経営会議は、常勤取締役5名を中心として構成され、取締役会の付議事項に対する事前検討及び経営上の重要な事項を協議しております。

e. 執行責任者会議

執行責任者会議は、常勤取締役、執行役員、事業部長等の幹部社員で構成され、事業・営業に関する重要事項の報告と活発な論議を通じ、意思疎通及び情報共有を図っております。

f. グループ戦略会議

グループ戦略会議は、常勤取締役、子会社の社長等で構成され、グループ経営の推進、グループガバナンスの強化、グループ各社の相互のシナジー効果を最大限に発揮するために、各社の業績状況、経営施策の進捗状況の報告とともにグループ全体の経営における重要な事項の協議を行っております。

g. 賞罰委員会

賞罰委員会は、社員の表彰及び懲戒に関して公正な審議を行うために必要な事項を定め、審議を行っております。

h. 投資委員会

投資委員会は、当社グループの持続的な企業価値向上と成長実現のための計画的な投資の実行とそれに伴うリスクの低減を図るため、本委員会において、経営資源を優先的に配分する事業を決め、また業績や資本効率の悪化に対する、適時・適切な対応など、継続的な事業ポートフォリオの見直しを審議しております。

i. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役（社外）を議長とし、非常勤監査役である弁護士（社外）及び公認会計士（社外）の監査役3名で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査しております。各監査役は取締役会等重要会議への出席、取締役との定期的な意見交換、拠点への往査等を通じて経営全般に関する幅広い検討を行い、毎月開催される監査役会において討議し、適宜経営改善に資する提言を行っています。提言事項については執行側から対応状況の報告を受け、実効性の高い監査の確保に努めております。なお、構成員の氏名等については、後記「(2) 役員の状況」をご参照ください。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条及び会社法施行規則第100条に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議し、2016年3月7日、また2024年4月16日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令及び定款違反行為を未然に防止します。

「取締役会規程」においては、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しております。

監査役は監査方針及び監査計画のもと、取締役会をはじめとした重要会議への出席、取締役並びに事業責任者等との意見交換及び各部門の業務報告聴取・意見交換等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は株主総会、取締役会及び「会議体規程」において定めた重要会議の議事録を法令及び社内規程に従い作成し、適切に保存・管理しております。経営及び業務執行に関わる重要な情報及び決定事項等は所管部門で作成し、適切に保存・管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を議長とするリスクコンプライアンス委員会を中心とした、当社のリスク管理体制を構築しております。また、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議においても、取締役及び経営幹部から業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的に行われております。加えて、内部監査及び内部通報制度である「コンプライアンス相談窓口」を利用したリスクの早期発見などの手法を通じて損失の危機の未然防止や危機拡大の防止に努めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主に次の経営管理項目において、取締役の職務の執行について効率化を図っております。

- ・職務権限規程において定めた、意思決定、承認ルールの策定を行い、実施するとともに、都度見直しを図っております。
- ・取締役及び事業責任者を構成員とする執行責任者会議を実施し、職務執行における重要事項に関する報告、協議を行っております。
- ・予算管理規程に基づく中長期計画を策定し、事業部門ごとの業績目標と予算の設定、及び月次・四半期業績管理を実施しております。
- ・執行責任者会議及び取締役会による月次及び四半期業績の報告とともに、改善策の協議、実施を行っております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の充実を図っております。加えて、内部監査部門が、各事業所における業務執行が法令・定款及び社内規程に適合しているか否かの監査を実施しております。

6. 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結決算対象子会社に対し、取締役及び監査役を派遣し、業務の適正を確保しております。当社の管理部門は、「グループ会社経営管理規程」に基づき、必要に応じて関係会社への指導・支援を行います。また、監査役及び内部監査部門が、各子会社における業務執行が法令・定款及び社内規程に適合しているか否かの監査を実施しております。

7. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は、「グループ会社経営管理規程」に基づき、重要事項について適切に報告を受けるとともに、原則として、当社の取締役または使用人に子会社の取締役を兼務させ、当該兼務者より、子会社の代表取締役その他の業務執行取締役による子会社の取締役会に対する職務執行状況の内容を当社に報告させております。

8. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、子会社において、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社は、当社リスクコンプライアンス委員会に報告することとしております。

当社リスクコンプライアンス委員会が、子会社から報告を受けた場合、直ちに事実関係を調査の上、取締役会及び監査役会にこれを報告します。

9. 子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督することとしております。

当社は、子会社における意思決定について、取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行っております。

10. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定めます。
- ・子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進します。
- ・重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告します。

11. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、専任の使用人を置くことを基本方針とし、必要な人数及び求められる資質について、監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置しております。

なお、専任者の設置が困難な場合は、少なくとも内部監査室等の兼任者を1名以上配置しております。

12. 使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その依頼に対し、取締役その他の者からの指揮命令を受けないものとします。

また、当該使用人の任命・異動、人事評価及び懲戒等については、監査役の事前の同意を要するものとします。

13. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・補助使用人は、監査役と同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保します。
- ・補助使用人は、監査役と同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換を行う場に参加します。
- ・取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力します。
- ・補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができます。

14. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、次の事項を報告します。

- ・当社及び子会社に関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- ・コンプライアンス体制に関する事項及びホットライン利用状況・内容
- ・内部統制システムの整備状況
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・法令・定款違反事項
- ・内部監査部門による内部監査結果
- ・その他監査役が業務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

15. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

当社の子会社の取締役及び使用人は、法令及び定款並びに規程に定められた事項のほか、当社及び子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに当社及び子会社の監査役に報告するとともに当社の子会社担当部門に報告します。

16．報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役または使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負いません。
- ・ 監査役は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役はその理由の開示を求めることができます。

17．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことが明らかである場合を除き、これに応じるものとします。

18．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会その他、執行責任者会議その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、必要な意見を述べるものとします。
- ・ 監査役は、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換をする場を設けます。
- ・ 内部監査部門は、監査役と定期的な内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換及び緊密な連携を図ります。
- ・ 監査役会は、必要に応じて、会社の費用負担により、独自のアドバイザーとして、弁護士、公認会計士その他外部専門家の助言を受けることができます。

19．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保するものとします。

20．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引先も含めて一切の関係をもち、反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、外部専門機関等と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理及びコンプライアンスの遵守体制確保のため、代表取締役社長の諮問機関として「リスクコンプライアンス委員会」を設置しております。また、代表取締役社長より任命されたリスク・コンプライアンス総括責任者を中心に、期初にリスクマップ等を活用したリスク評価に基づき、当期のリスク低減策を設定・実施し、リスク・コンプライアンス委員会で進捗管理をしております。リスクコンプライアンス委員会は、四半期に一度開催しております。

リスクコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、強化に関する事項を的確、公正かつ効率的に遂行するため、その関連事項について取締役会に報告することを目的としております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行うとともに、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

d．責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められているのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の原因について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

e . 役員等賠償責任保険契約（D&O保険）の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結し、当社および当社子会社の取締役、監査役及び管理職従業員を被保険者として、当該保険により被保険者が当社の役員等としての地位に基づき負担することになる損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。当社は、当該保険料を全額負担しておりますが、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないといった一定の免責事由があります。

f . 取締役の定数

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。

g . 取締役の選任の決議要件

当社は取締役及び監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

h . 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

i . 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を原則月1回定時開催し、各取締役の出席状況は次のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役	辰巳 崇之	19回	19回（100％）
取締役	桑島 恭規	19回	19回（100％）
取締役	久松 千尋	19回	19回（100％）
取締役	平瀬 和宏	19回	19回（100％）
取締役	竹澤 薫	19回	19回（100％）
取締役	吉崎 浩一郎	19回	19回（100％）
取締役	新村 和大	19回	19回（100％）

当事業年度における取締役会の具体的な検討内容は次のとおりです。

区分	決議	協議・報告	主な議題
第 1 四半期			連結子会社の株式分割の承認について
			連結子会社による資本業務契約締結の承認
			第35期 内部監査総括並びに第36期 内部監査計画の件
			新中期経営計画Evolution2027の承認の件
			株主還元方針の変更について
			第35期 監査報告書提出の件
			第35期決算関連の承認の件（配当含む）
			第35回株主総会関連（議案・役員人事・決議事項等）
			グロースパートナーズ㈱との業務資本提携に関する契約の締結及び第三者割当による新株式・新株予約権発行に関する件
			OZ MODE㈱の株式取得に係る契約締結の件
			㈱アレクソンによるアイ・ティ・エンジニアリング社株式取得
			有価証券報告書、確認書、臨時報告書の承認の件
			コーポレートガバナンス報告書及び事業ポートフォリオに関する基本方針（案）の承認の件
			内部統制報告書の開示承認の件
			第36期「財務報告に係る内部統制基本方針及び基本計画書」の承認の件
			第36期監査契約締結の件
			人財育成状況の取組み内容の報告について
			取締役報酬等（第35期役員賞与、第36期役員固定報酬）の配分方法の決定の件
第 2 四半期			指名・報酬諮問委員会の委員選任の件
			会社役員賠償責任保険の加入及び保険料負担の件
			IT戦略計画の承認について
			第35期監査役監査総括及び第36期監査役監査計画について
			第35回定時株主総会 振り返りと来期の課題について
			㈱アレクソンによるAI技術を活用した商品開発費用承認の件
第 3 四半期			OZ MODE㈱の新・事業計画決定の報告
			第35期取締役会実効性評価の評価結果と課題抽出について
			第36期J-SOX整備評価結果報告
			剰余金の配当について
			㈱S.I.Tの株式譲渡契約書の締結の件
			株主優待制度の導入の承認について
第 4 四半期			第37期(2026年2月期)予算策定について
			賞罰委員会の事案報告
			第12回・第13回・第14回新株予約権の発行について
			㈱closipとの業務提携承認の件
			㈱closipとの資本提携契約の承認について
			当社と㈱オフィスアルファの合併の承認について
			㈱コードとの株式譲渡契約締結について
			第37期（2026年2月期）予算承認の件
四半期定例			2025年 2 月期 当社グループ J-SOX運用評価の結果報告について
			新株予約権の消却について
	決議	協議・報告	主な議題
			四半期決算の承認
			各取締役の四半期活動報告及び経営リスク報告
			監査役の四半期活動報告
			システムプロジェクトの進捗報告

月例	決議	協議・報告	主な議題
			グループ連結予実報告
			IR活動の方針・進捗報告
			リスクコンプライアンス委員会報告
			稟議決裁一覧の報告
随時	決議	協議・報告	主な議題
			M&Aの進捗報告
			方針・諸規程の新設、改廃
			管掌範囲・組織・人事・拠点の新設・改廃
			関連当事者取引承認の件

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において、当社は指名・報酬諮問委員会を8回開催し、各委員の出席状況は次のとおりです。

役職	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役	辰巳 崇之	8回	8回（100％）
取締役	久松 千尋	8回	8回（100％）
取締役	吉崎 浩一郎	8回	8回（100％）
取締役	新村 和大	8回	8回（100％）
監査役	竹内 朗	8回	8回（100％）
監査役	紙野 愛健	8回	8回（100％）

当事業年度における指名・報酬諮問委員会の具体的な検討内容は次のとおりです。

四半期	議題
第1	取締役候補者選任議案の答申 監査役候補者選任議案の答申 スキルマトリクス 役員報酬制度（ファントムストック） 役員賞与 前期審議内容の振り返り 取締役報酬の答申 委員長の選任
第2	検討課題とスケジュールの確認 取締役会の多様性（女性取締役） スキルマトリクスと経営人材育成 役員報酬水準の他社比較 役員賞与の協議 執行役員評価制度の協議
第3	役員賞与シミュレーションの確認と協議 株式報酬制度（業績連動ストックオプション）の協議 役員報酬水準の他社比較
第4	株式報酬制度（業績連動ストックオプション）導入案の確認 女性取締役ロングリストの確認 執行役員評価制度の協議 執行役員の指名報酬プロセスの確認

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	辰巳 崇之	1964年 9 月 3 日	<p>1995年 9 月 株式会社ジェー・ビー・エム (現当社) 入社 1997年 9 月 株式会社ジェー・ビー・エム (現当社) 取締役 1999年 3 月 株式会社ジャパン・ビジネス・マシン設立 代表取締役社長 2001年 9 月 株式会社ビッグ・ウィン 専務取締役 2004年 3 月 当社 取締役 副社長 2008年12月 当社 代表取締役社長 2012年12月 GPホールディングス株式会社 (現グローバルパート ナース株式会社) 取締役 2013年 5 月 株式会社Club One Systems 取締役 2014年 9 月 株式会社Club One Systems 代表取締役 2015年 2 月 株式会社Club One Systems 取締役 2016年 3 月 株式会社キューブエス (株式会社オフィスアル ファ) 取締役 2019年 3 月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 2019年 4 月 株式会社No.1パートナー 取締役 2020年 7 月 株式会社アレクソン 取締役 2021年 5 月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 2022年 3 月 株式会社No.1デジタルソリューション 代表取締役 会長 2023年 3 月 当社 代表取締役 社長執行役員・グループCEO 2024年 5 月 当社 代表取締役 社長執行役員 (現任) 2024年 6 月 株式会社No.1デジタルソリューション 取締役 会長 (現任)</p>	(注) 3	1,059,576
取締役 副社長執行役員 事業統括本部長	桑島 恭規	1975年 4 月15日	<p>2000年 4 月 株式会社ジェー・ビー・エム (現当社) 入社 2004年 3 月 当社 OA機器事業本部 副統轄 2010年10月 当社 西日本OA機器事業部 執行役員 事業部長 2013年 3 月 当社 法人事業部 執行役員事業部長 2013年11月 当社 取締役 法人事業本部長 2017年 5 月 株式会社Club One Systems 取締役 2019年 3 月 当社 取締役 上級執行役員 法人事業本部長 2019年 4 月 株式会社No.1パートナー 取締役 2020年 5 月 当社 常務取締役 上級執行役員 法人事業本部長 2020年 6 月 株式会社No.1デジタルソリューション 取締役 2021年 5 月 当社 取締役 常務執行役員 法人事業本部長 2022年 3 月 当社 取締役 常務執行役員 法人事業本部長 兼 オフィスソリューション事業部長 2023年 3 月 当社 取締役 常務執行役員・COO 事業統括本部長 兼オフィスソリューション事業管掌 2023年 5 月 当社 取締役 副社長執行役員・COO 事業統括本 部長 兼オフィスソリューション事業管掌 2024年 5 月 当社 取締役 副社長執行役員 事業統括本部長 (現任) 2025年 4 月 株式会社Club One Systems 代表取締役 (現任)</p>	(注) 3	121,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 グループ成長戦略推進 担当	久松 千尋	1968年8月15日	<p>1999年4月 株式会社光通信 入社 2002年11月 株式会社ビッグ・ウィン 入社 2004年3月 当社 経営管理本部長 2005年8月 当社 取締役経営管理本部長 2008年12月 当社 常務取締役 2011年11月 当社 常勤監査役 2013年5月 株式会社Club One Systems 監査役 2014年9月 株式会社キューブエス（株式会社オフィスアルファ） 監査役 2019年4月 株式会社No.1パートナー 監査役 2019年5月 当社 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 2019年5月 株式会社Club One Systems 取締役 2019年5月 株式会社オフィスアルファ 取締役 2019年5月 株式会社No.1パートナー 取締役 2020年7月 株式会社アレクソン 取締役 2021年3月 当社 取締役 上級執行役員 グループコーポレート本部長 2022年3月 株式会社No.1デジタルソリューション 取締役 2023年3月 当社 取締役 上級執行役員・CFO グループコーポレート本部長 2023年5月 当社 取締役 常務執行役員・CFO グループコーポレート本部長 2023年10月 株式会社SOICOコンサルティング（現No.1コンサルティング株式会社） 社外取締役（現任） 2024年5月 当社 取締役 常務執行役員 グループ成長戦略推進 担当（現任） 2024年6月 OZ MODE株式会社 取締役（現任） 2025年3月 株式会社コード 取締役（現任）</p>	(注) 3	168,840
取締役 上級執行役員 経営管理本部長	平瀬 和宏	1965年2月14日	<p>1987年4月 株式会社クレディセゾン 入社 2003年9月 株式会社クレディセゾン リース事業部名古屋所長 2006年3月 株式会社クレディセゾン リース事業部長 2008年3月 株式会社クレディセゾン リース&レンタル部長 2010年6月 株式会社クレディセゾン 取締役 2013年3月 株式会社クレディセゾン 営業推進事業部長 2016年3月 株式会社クレディセゾン 総務部・CS推進室管掌（兼）戦略人事部担当 2017年3月 株式会社クレディセゾン 総務部・CS推進室管掌（兼）戦略人事部・ソリューション営業部担当 2018年3月 株式会社クレディセゾン リスク統括部・総務部・CS推進室管掌 2019年4月 株式会社No.1パートナー 取締役（現任） 2019年5月 当社 取締役 上級執行役員 パートナー事業本部長 2019年5月 株式会社Club One Systems 取締役 2020年7月 株式会社アレクソン 取締役（現任） 2020年9月 株式会社オフィスアルファ 代表取締役社長 2022年9月 株式会社セゾンビジネスサポート 取締役（現任） 2023年3月 当社 取締役 上級執行役員 事業統括本部 パートナー事業管掌 2024年5月 当社 取締役 上級執行役員 経営管理本部長（現任）</p>	(注) 3	6,480

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上級執行役員 事業統括本部 ビジネスサポート事業・システムサポート事業管掌	竹澤 薫	1971年10月14日	1994年4月 株式会社東芝 入社 1999年3月 株式会社光通信 入社 2005年1月 株式会社EIGENVEC 取締役 2006年8月 ジェイオーグループホールディングス株式会社 取締役 財務本部長 2007年6月 ジェイオーグループホールディングス株式会社 取締役 ディストリビューションセグメント長 2007年9月 株式会社NESTAGE 取締役 2007年12月 株式会社NESTAGE 代表取締役副社長 2008年9月 株式会社Tiger Asset Management設立 代表取締役 2010年3月 当社 常勤監査役 2011年11月 当社 取締役 経営管理本部長 2013年5月 株式会社Club One Systems 代表取締役 2014年9月 株式会社キューブエス（株式会社オフィスアルファ） 取締役 2016年3月 中小企業診断士登録 2016年10月 当社 常務取締役 経営管理本部長 2019年3月 当社 取締役 上級執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 2019年3月 株式会社キューブエス（株式会社オフィスアルファ） 代表取締役 2020年7月 株式会社No.1デジタルソリューション 取締役 2020年9月 株式会社オフィスアルファ 取締役 2023年3月 当社 取締役 上級執行役員 事業統括本部 ビジネスサポート事業・システムサポート事業管掌（現任） 2023年10月 株式会社SOICOコンサルティング（現No.1コンサルティング株式会社） 社外取締役（現任） 2024年6月 株式会社オフィスアルファ 代表取締役 2024年12月 株式会社No.1デジタルソリューション 代表取締役（現任）	(注) 3	126,440
取締役	吉崎 浩一郎	1966年11月28日	1990年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社） 入社 1996年7月 日本AT&T株式会社 入社 1998年4月 シュローダー・ベンチャーズ株式会社 入社 2002年7月 株式会社MKSパートナーズ入社 パートナー 2005年9月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 2009年10月 株式会社グロース・イニシアティブ設立 代表取締役（現任） 2011年9月 株式会社アルフレックスジャパン 社外取締役（現任） 2013年11月 株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構） 取締役 最高投資責任者 2015年9月 株式会社イード 社外取締役（現任） 2016年2月 クックビズ株式会社 社外取締役（現任） 2016年7月 ライフスタイルアクセント株式会社 社外取締役（現任） 2017年2月 グロースポイント・エクイティLLP設立 代表パートナー（現任） 2017年5月 当社 社外取締役（現任） 2018年8月 株式会社ニューズ・ツー・ユーホールディングス 社外取締役（現任） 2022年3月 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 社外取締役（現任） 2023年4月 窪田製薬ホールディングス株式会社 社外取締役監査等委員 2024年11月 モビルス株式会社 社外取締役（現任）	(注) 3	384

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新村 和大	1980年1月14日	<p>2004年 4 月 JFEスチール株式会社 入社</p> <p>2012年 5 月 Langrich Holdings Pte.Ltd. 執行役員 最高戦略責任者 (CSO)</p> <p>2013年 8 月 株式会社Socket 取締役 最高財務責任者 (CFO)</p> <p>2014年 4 月 文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト プロジェクトオフィサー</p> <p>2016年 7 月 一般社団法人スタートアップ・リーダーシップ・プログラム・ジャパン設立 代表理事</p> <p>2016年 8 月 合同会社オモロワークス 業務執行社員</p> <p>2016年12月 株式会社オモロワークス 取締役 最高財務責任者 (CFO)</p> <p>2017年 7 月 株式会社グロービス入社 ファカルティ本部 主任研究員</p> <p>2018年 9 月 多摩大学大学院 客員教授</p> <p>2018年11月 株式会社コードタクト 取締役 最高財務責任者 (CFO) 兼 最高戦略責任者 (CSO)</p> <p>2019年 2 月 株式会社ディー・アイ・コンサルタンツ 取締役 (現任)</p> <p>2019年 9 月 東京理科大学 経営学部 経営学科 非常勤講師</p> <p>2019年10月 株式会社MMインキュベーションパートナーズ 取締役</p> <p>2020年 6 月 京都大学 産官学連携本部 ゲスト講師</p> <p>2021年 1 月 株式会社センキョ 取締役</p> <p>2021年 5 月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>2023年10月 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任講師</p> <p>2023年11月 名古屋大学 ディープテック・シリアルイノベーションセンター 特任准教授 (現任)</p> <p>2024年 4 月 京都大学 成長戦略本部 特任准教授 (現任)</p> <p>2024年12月 一般社団法人メンター三田会 理事 (現任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	須田 美玲	1981年 5 月26日	2013年 1 月 弁護士登録 2015年 4 月 飯沼総合法律事務所 入所 2015年 7 月 三井住友信託銀行 2017年 8 月 金融庁 総務企画局(現企画市場局)専門官・課長補佐 2019年 8 月 金融庁 監督局 課長補佐 2020年 8 月 飯沼総合法律事務所 2023年 5 月 当社 常勤監査役(現任) 2024年 6 月 株式会社レインズインターナショナル 社外取締役 監査等委員(現任) 2024年12月 株式会社サテライトオフィス 社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	竹内 朗	1967年 5 月25日	1996年 4 月 弁護士登録 2001年10月 日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社) 入社 2006年 8 月 国広総合法律事務所 パートナー 2008年 6 月 大興電子通信株式会社 社外監査役 2010年 4 月 ブロアクト法律事務所開設 代表パートナー(現任) 2010年 6 月 カブドットコム証券株式会社 社外取締役 2014年 3 月 GMOペパボ株式会社 社外監査役 2014年 6 月 日本道路株式会社 社外取締役 2015年 5 月 当社 社外監査役(現任) 2018年 6 月 株式会社エコスタイル 社外取締役 2018年12月 株式会社マイナビ 社外取締役	(注) 5	-
監査役	紙野 愛健	1968年 3 月 4 日	1995年10月 中央監査法人 入所 1999年 4 月 公認会計士登録 2007年 7 月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2008年 8 月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) パートナー 2011年 7 月 紙野公認会計士事務所 代表(現任) 2011年 9 月 税理士登録 2012年 4 月 青山アクセス税理士法人 代表社員(現任) 2013年 5 月 株式会社レナウン 社外監査役 2014年10月 青山アクセスコンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 2015年 3 月 株式会社エナリス 社外監査役 2016年 2 月 当社 社外監査役(現任) 2017年 6 月 株式会社エネルギープロダクト社外監査役(現任) 2018年 7 月 プリモ・ジャパン株式会社 社外取締役 監査等委員 2019年 6 月 株式会社スペースバリューホールディングス 社外取締役 監査等委員 2024年 5 月 株式会社JU岐阜羽島オートオークション 社外監査役(現任)	(注) 5	-
計					1,482,820

- (注) 1. 取締役の吉崎浩一郎及び新村和夫は、社外取締役であります。
2. 監査役の須田美玲、竹内朗及び紙野愛健は、社外監査役であります。
3. 2025年 5 月28日開催の定時株主総会の選任後、1 年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2023年 5 月30日開催の定時株主総会の選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年 5 月29日開催の定時株主総会の選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社では、意思決定や施策実行の更なる迅速化、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員の職名及び氏名は次のとおりです。

(執行役員一覧)

職名	氏名
社長執行役員	辰巳 崇之
副社長執行役員 事業統括本部長	桑島 恭規
常務執行役員 グループ成長戦略推進 担当	久松 千尋
上級執行役員 経営管理本部長	平瀬 和宏
上級執行役員 事業統括本部 ビジネスサポート事業・システムサポート 事業管掌	竹澤 薫
執行役員 事業統括本部 オフィスソリューション事業部長	石渡 竜太
執行役員 事業統括本部 パートナー事業部長	近藤 英之
執行役員 事業統括本部 ビジネスサポート事業部長 兼 BS事業推進部長	生熊 将人
執行役員 事業統括本部 システムサポート事業部長	伊達 雅史
執行役員 社長室長 兼 事業企画部長	石澤 俊明
執行役員 経営管理本部 財務部・経理部・IR部 担当	井上 竜太
執行役員 経営管理本部 経営企画部・リスクコンプライアンス統括部 担当	川畑 雅也

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、それぞれ人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りです。

社外取締役吉崎浩一郎氏は、長年にわたる会社経営及び投資ファンド等における中堅企業、成長企業に対する豊富なアドバイスの経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行していることから、社外取締役として選任しているものであります。

社外取締役新村和大氏は、数々のスタートアップ企業の育成、支援に関わっており、その幅広い経営に対する知見は、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役として選任しているものであります。

社外監査役須田美玲氏は、弁護士として専門的な知見を有しており、上場企業の企業法務や金融庁における金融規制の企画立案・監督業務に経験を有しております。これまでの企業法務、ガバナンス及びリスクマネジメントにおける豊富な経験・知識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映いただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。

社外監査役竹内朗氏は、弁護士として、専門とする法務・コンプライアンスやリスクマネジメント業務についての豊富な経験と知見を有し、適宜積極的な発言を行い、外部の視点をもって監査役としての監査業務を遂行していることから、社外監査役として選任しているものであります。

社外監査役紙野愛健氏は、公認会計士、税理士として、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、適宜積極的な発言を行い、外部の視点をもって監査役としての監査業務を遂行していることから、社外監査役として選任しているものであります。

当社は、東京証券取引所が定める独立社外取締役の独立性基準に加え、以下の当社独自の判断基準で、独立性を備えていることを確認しております。

1. 過去10年において、当社グループの役員・従業員でなかったこと
2. 当社グループとの取引額が当社連結売上高の2%以上を占める取引先に所属している者、または出身者でないこと（出身者のうち、当該取引先に所属しなくなってから3年以上経過している場合を除く）
3. 当社の大株主（総議決権の10%以上）、またはその業務執行者でないこと
4. 当社グループが総議決権の10%以上を保有している者、またはその業務執行者でないこと
5. 当社グループから役員報酬以外に年額1,000万円以上の報酬を受けている弁護士、会計士等でないこと
6. その他、独立社外取締役としての職務を遂行する上で独立性に疑いを生じさせる事情がないこと

また当社では、会社法上の社外性要件と上記の独立性要件を満たす者のうち、幅広い経験及び知見を有し、取締役会において率直・活発で建設的な意見を助言・提言できる者を独立社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会等重要な会議への出席を通じ、また経営管理本部及び内部監査室からの取締役会付議等事項に関する資料の事前配布や必要に応じた事前説明により、直接又は間接的に、監査役監査、内部監査、会計監査及び内部統制に関する報告を受け、適宜意見表明を行い、監督又は監査の実効性を高めています。

なお、社外取締役と監査役会は、半期に1度意見交換会を開催し、当社のガバナンス・リスクマネジメントの状況などについて意見交換や認識の共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

- ・当社はガバナンス機関として監査役会設置会社を選択しており、経営から独立性を確保すべく社外監査役3名で構成し、うち1名が常勤監査役を務めています。各監査役の選任事由（経験と能力）は、前項「(2) 役員の状況」の「社外役員」の記載をご参照ください。
- ・社外監査役須田美玲氏及び竹内朗氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役紙野愛健氏は、公認会計士・税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・内部監査室3名を補助使用人として兼務発令し、監査役業務を支援しています。

b. 監査役会の開催状況と個々の監査役の出席状況

- ・原則月1回監査役会を開催するほか必要に応じて臨時開催しています。第36期は計14回開催致しました。毎回の開催時間は約2時間です。個々の監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役（社外）	須田 美玲	全14回中14回（100%）
社外監査役	竹内 朗	全14回中14回（100%）
社外監査役	紙野 愛健	全14回中14回（100%）

- ・監査役会では、当社監査役会規程に基づき、監査役監査計画・監査報告書などの監査の基本事項、会計監査の相当性・監査報酬の同意・会計監査人評価に基づく再任等会計監査に係り決議を行いました。
- ・各監査役監査活動及び常勤監査役からの活動報告に基づき、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、業務・財務の内部統制の整備・運用状況について審議しました。
- ・必要に応じて執行側に提言を行い、執行側から毎月その対応状況について報告を受け、監査の実効性の確保を図りました。
- ・取締役会及びリスクコンプライアンス委員会の事務局から、決議・協議・報告事項の事前説明を受けました。

c. 監査方針と第36期重点監査項目

監査役会において第36期監査役監査計画を策定し、監査の方針と重点監査項目を次のとおり設定し、監査役監査を実施致しました。

< 監査方針 > 監査を実施する際の基本的な留意事項

- () 経営陣及び従業員の誠実性、倫理観及びコンプライアンス
- () 上場企業に求められるガバナンス、リスクマネジメント、内部統制の整備・運用状況
- () 不祥事（重大な不正、不適切な行為等）予防体制の整備・運用状況
- () 情報セキュリティに関する対策状況
- () 財務諸表のインテグリティ

< 重点監査項目 > 第36期は次のテーマについて特に関心を以て監査を実施致しました。

- () グループ経営体制の強化
- () グループ内部統制・グループ連結経理強化
- () 新規事業・投資案件の検証に対するモニタリング
- () 人材育成や人事戦略への取組み・対応状況
- () システム投資の統制状況

d. 監査活動の概要

第36期監査役監査計画に基づき、次のような主な監査活動を監査役間で役割分担し実施致しました。

< 監査役全員 >

- ・取締役会、リスクコンプライアンス委員会への出席
- ・社長との月次、業務執行取締役・主要グループ子会社社長との半期毎の意見交換会
- ・社外取締役との半期毎の意見交換会
- ・本部部署、営業等拠点、グループ子会社、特定テーマの業務監査の実施
- ・会計監査人からの監査計画、監査報酬、四半期レビュー結果、年間会計・内部統制監査結果、及び「監査上の主要な検討事項」の報告聴取と討議
- ・事業報告、計算書類の検証
- ・内部監査室からの内部監査計画、個別監査結果などの報告聴取と討議（月次）

< 常勤監査役 >

- ・執行責任者会議、グループ戦略会議等への出席
- ・経理部からの四半期毎の決算状況報告聴取、棚卸への立会
- ・重要な決裁書類等の閲覧
- ・執行役員・部署長からの報告聴取、意見交換（適宜必要に応じ）
- ・監査役会運営
- ・監査役会事務局兼務の内部監査室との連携～共同監査の協議、内部統制の整備運用状況に係る情報交換
- ・上記による監査・モニタリングで得た重要な業務動向、ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・内部統制等に係る重要な整備・運用上の情報を監査役会にて非常勤社外監査役へ共有

< 非常勤社外監査役 >

- ・指名・報酬諮問委員会への出席
- ・「高い専門性」と「他社の社外取締役や社外監査役での豊富な経験」に基づき、業務執行を監視し、取締役会等重要な会議や監査役会で忌憚のない意見・助言を提供

e. 社外取締役との連携

- ・社外取締役と監査役会は、半期に1度意見交換会を開催し、当社のガバナンス・リスクマネジメントの状況などについて意見交換や認識の共有を図っています。これはコーポレート・ガバナンス・コードで要請されている「独立社外者のみを構成員とする定期的な会合」に資する機会でもあります。

f. 監査役会実効性の評価

- ・監査役会は、株主の負託に応えるべく、監査役監査の品質向上と監査役会の実効性向上をはかる為、第36期監査役会の監査活動を対象に、監査役の自己評価に基づく監査役会実効性の評価を実施しました。その結果、監査役会の実効性は確保されていることを確認し、認識されたグループ会社への監査等の課題は第37期監査役活動に対応を図っていきます。実効性の評価の概要は当社のコーポレートガバナンス報告書にて開示しております。

内部監査の状況等

a. 内部監査の組織、人員及び手続

- ・内部監査は、当社内部監査規程に基づき、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（人員3名）を設置しており、年間監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しています。不備事象については改善勧告・提言を行い、改善状況のフォローにより実効性の高い監査に努めています。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

- ・監査役会は、会計監査人から監査計画や監査結果の報告を受け、当社のガバナンス・リスクマネジメント・内部統制等に関する情報や意見交換を行い（第36期事業年度は計6回）、「監査上の主要な検討事項」についても2回に亘り協議致しました。また、毎回、内部監査室長も出席し、三様監査の連携も図っています。
- ・内部監査室は上記の三様監査の連携に加え、会計監査人と財務諸表に係る内部統制の評価／監査を通じ、随時、相互に連携することで評価／監査の品質向上に努めています。

- ・内部監査室は当社の内部統制の整備運用を所管する経営管理本部の各部門に対して、内部統制を適切に整備運用しているかを監査するとともに、事業部門やグループ子会社への監査を含め、発見された内部統制上の問題点や課題については、経営管理本部に対して適宜、改善指示や情報を伝達することで、経営管理本部による実効的な内部統制の整備運用が図られるよう努めています。
- ・監査役は内部統制を所管する経営管理本部に対し、業務監査や打合せの機会を通じ、内部統制に係る改善提言や意見・情報交換を行っています。
- ・監査役会は、毎月の監査役会にて内部監査室から年間監査計画や個別の内部監査結果の報告を受け、リスクや内部統制の状況について意見交換や認識の共有を図っています。また、常勤監査役と内部監査室は原則隔週で意見・情報交換や打合せを行い、相互の監査品質の向上を図ると共に、合同監査も含め有効かつ効率的な監査の実施に取り組んでいます。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

- ・内部監査室は、その活動状況を月1回の頻度で代表取締役社長及び監査役会に報告を行っております。また、取締役会においては、年に1回、年間監査計画及び監査総括の報告を行っており、必要に応じて、その具体的な実施状況を適宜報告を行う仕組みを取っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員	業務執行社員	米林	喜一
指定社員	業務執行社員	井上	道明

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他10名となっております。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の再任、解任、不再任の決定を次のとおりとしております。

- () 会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する。
- () 会計監査人評価に基づき、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は第36期事業年度の会計監査人の評価によりその妥当性を確認し、第37期事業年度における会計監査人の再任の方針を決定致しました。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は会計監査人の評価の主な項目は以下のとおりです。

- ・監査法人の品質管理体制
- ・監査チーム（独立性、専門性など）
- ・監査計画、監査実施状況と監査結果報告
- ・監査報酬
- ・監査役とのコミュニケーション
- ・経営者、経理部、内部監査室など当社の関係者の評価

監査役会は第36期事業年度の会計監査人の評価を上記の項目に基づき総合的に行い、当社の会計監査人として妥当であることを確認致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,400	-	38,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,400	-	38,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査役会が、会計監査人及び社内関係部門から必要な資料を入手し、また報告を聴取して、会計監査人の監査計画の概要、前期の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、その上で監査役会において検討した結果、適正な監査を実施するために妥当な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 基本方針

当社は、経営理念である「日本の会社を元気にする一番の力へ。私たちNo.1はトータルビジネスパートナーとしてお客様を支え、日本経済の原動力になります。」の実現を目指し、取締役が役割を最大限発揮することができる健全なインセンティブとなるよう、報酬水準・構成を設定することとしています。具体的には以下の基本方針に沿って、指名・報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決議するものとします。

<報酬の基本方針>

- ・当社の経営理念及び経営戦略に即した職務の遂行を促すものであること
- ・業績及び中長期の企業価値向上へバランスのとれたインセンティブであること
- ・企業の持続的な企業価値向上に資するものであること
- ・経営理念の実現に向け、優秀な人材の登用・維持ができる水準であること
- ・株主をはじめとしたステークホルダー重視の経営意識を高めるものであること
- ・ステークホルダーへの説明責任を果たせる、透明性・公正性のある報酬であること

<取締役の報酬体系>

当社の取締役の報酬は職責に応じた基本報酬（月額固定）及び賞与で構成されております。また、中長期的な目標の達成及び企業価値の増大を目指すために「ストックオプション制度」を導入しております。今後の当社の収益状況に対応して、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、賞与（業績連動報酬）、株式報酬制度等の報酬形態、水準及びその割合等につき、指名・報酬諮問委員会で審議を進めてまいります。

なお、当社の監査役の報酬は、役位に応じて予め定められた基本報酬（月額固定）で構成されております。

ロ. 決定方法等

当社は、2019年5月29日開催の第30回定時株主総会において、取締役7名の報酬等の額について年額250,000千円以内（但し、使用人分の給与は含まない）、監査役3名の報酬等の額について年額40,000千円以内と決議しております。

各取締役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、指名・報酬諮問委員会にて報酬体系・報酬水準などの審議を行った後、取締役会に答申し、取締役会で協議の上、各取締役の報酬額については、当社の経営状態を最も熟知し、総合的に役員報酬の決定ができるものと判断したため、代表取締役 社長執行役員 辰巳崇之に一任しております。なお、代表取締役 社長執行役員の当該決定は、役員報酬規程に準拠して適切なものとなるよう措置を講じています。

監査役の報酬については、同報酬上限の範囲内で、監査役会における協議に基づき実際の報酬額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163,200	157,200	6,000	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	37,800	37,800	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的として区分することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は当社グループの事業展開や取引関係の維持・強化及び新たな事業領域に係る市場調査などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。また、保有にあたっては、個別の銘柄ごとに事業運営上の必要性及び保有の妥当性を十分に検証し、経済合理性を総合的に勘案したうえで判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	68,600
非上場株式以外の株式	3	4,677

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	60,000	取引・協業関係の構築・維持・強化の為
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社光通信	100	100	（保有目的）市場調査及び情報収集の目的のため	有
	3,792	2,707		
株式会社大塚商会	200	100	（保有目的）市場調査及び情報収集の目的のため （株式数が増加した理由）発行会社の株式分割による（注4）	無
	656	658		
スターティアホールディングス株式会社	100	100	（保有目的）市場調査及び情報収集の目的のため	無
	229	150		

（注）1. 当社保有の特定投資株式は、60銘柄に満たないことから、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である特定投資株式についても記載しております。

2. 株式会社光通信は、当社株式を保有しておりませんが、同グループ会社である光通信株式会社が、当社株式を保有しております。
3. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しております。
4. 2024年3月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また公益財団法人財務会計基準機構を含む外部団体が主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,416,074	4 3,021,288
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,128,287	1 2,081,020
電子記録債権	115,225	128,787
商品及び製品	175,780	133,775
仕掛品	37,500	40,465
原材料及び貯蔵品	754,457	483,143
その他	292,918	323,628
貸倒引当金	6,421	5,726
流動資産合計	5,913,822	6,206,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 158,703	4 142,483
工具、器具及び備品（純額）	214,460	247,663
土地	4 227,700	4 227,700
リース資産（純額）	117,374	90,842
建設仮勘定	-	17,290
その他（純額）	2,231	5,452
有形固定資産合計	3 720,470	3 731,431
無形固定資産		
のれん	574,535	577,248
ソフトウェア	99,835	65,440
その他	3,300	41,110
無形固定資産合計	677,670	683,799
投資その他の資産		
投資有価証券	85,749	218,304
関係会社株式	30,000	138,300
繰延税金資産	166,489	188,860
敷金及び保証金	314,306	334,529
その他	204,110	216,969
貸倒引当金	11,951	11,951
投資その他の資産合計	788,704	1,085,013
固定資産合計	2,186,844	2,500,244
資産合計	8,100,667	8,706,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 810,821	4 770,598
電子記録債務	178,156	114,494
短期借入金	5 551,000	5 309,000
1 年内償還予定の社債	4 24,000	4 17,000
1 年内返済予定の長期借入金	4 343,732	4 458,465
リース債務	52,583	47,035
未払金	661,106	743,372
未払法人税等	172,282	301,902
前受収益	10,352	8,958
賞与引当金	39,842	57,100
製品保証引当金	14,252	14,761
その他	2 358,469	2 383,686
流動負債合計	3,216,598	3,226,375
固定負債		
社債	4 37,000	20,000
長期借入金	4 780,853	4 697,401
リース債務	81,274	57,251
長期前受収益	9,975	3,470
退職給付に係る負債	162,295	180,326
資産除去債務	6,883	4,386
その他	42,084	41,109
固定負債合計	1,120,366	1,003,946
負債合計	4,336,965	4,230,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	650,345
資本剰余金	676,124	667,299
利益剰余金	3,008,375	3,358,295
自己株式	576,188	231,389
株主資本合計	3,738,294	4,444,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,092	6,135
退職給付に係る調整累計額	7,328	8,444
その他の包括利益累計額合計	12,421	14,580
新株予約権	6,335	10,135
非支配株主持分	6,650	7,037
純資産合計	3,763,701	4,476,305
負債純資産合計	8,100,667	8,706,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 13,452,413	1 14,209,460
売上原価	2 7,135,538	2 7,730,109
売上総利益	6,316,875	6,479,350
販売費及び一般管理費	3, 4 5,089,118	3, 4 5,440,332
営業利益	1,227,756	1,039,018
営業外収益		
受取利息	306	1,188
受取配当金	264	288
経営指導料	7,200	1,600
保険解約返戻金	3,254	2,837
助成金収入	1,175	8,683
その他	7,702	15,915
営業外収益合計	19,903	30,511
営業外費用		
支払利息	13,677	13,944
支払手数料	11,563	6,923
その他	5,869	12,389
営業外費用合計	31,110	33,257
経常利益	1,216,550	1,036,272
特別利益		
投資有価証券売却益	5 172,799	-
特別利益合計	172,799	-
特別損失		
ソフトウェア除却損	6 6,563	-
減損損失	-	7 20,578
投資有価証券評価損	-	19,999
特別損失合計	6,563	40,578
税金等調整前当期純利益	1,382,786	995,694
法人税、住民税及び事業税	457,229	459,370
法人税等調整額	35,209	19,015
法人税等合計	492,439	440,355
当期純利益	890,347	555,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	4,076	19,048
親会社株主に帰属する当期純利益	886,270	574,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	890,347	555,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,341	1,043
退職給付に係る調整額	1,267	1,115
その他の包括利益合計	3,608	2,159
包括利益	893,955	557,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,879	576,546
非支配株主に係る包括利益	4,076	19,048

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,832	669,973	2,371,631	178,749	3,486,687
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	6,150	6,150			12,300
剰余金の配当			249,526		249,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			886,270		886,270
自己株式の取得				397,438	397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,150	6,150	636,744	397,438	251,606
当期末残高	629,982	676,124	3,008,375	576,188	3,738,294

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,751	6,061	8,813	63,158	2,573	3,561,232
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						12,300
剰余金の配当						249,526
親会社株主に帰属する 当期純利益						886,270
自己株式の取得						397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,341	1,267	3,608	56,822	4,076	49,137
当期変動額合計	2,341	1,267	3,608	56,822	4,076	202,469
当期末残高	5,092	7,328	12,421	6,335	6,650	3,763,701

当連結会計年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	629,982	676,124	3,008,375	576,188	3,738,294
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	5,369	5,369			10,739
新株の発行 （第三者割当増資）	14,993	14,993			29,986
剰余金の配当			224,468		224,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,387		574,387
株式交換による変動		44,750		344,798	300,048
連結子会社の増資による 持分の増減		15,563			15,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,362	8,824	349,919	344,798	706,257
当期末残高	650,345	667,299	3,358,295	231,389	4,444,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,092	7,328	12,421	6,335	6,650	3,763,701
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						10,739
新株の発行（第三者割 当増資）						29,986
剰余金の配当						224,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						574,387
株式交換による変動						300,048
連結子会社の増資による 持分の増減						15,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,043	1,115	2,159	3,799	387	6,346
当期変動額合計	1,043	1,115	2,159	3,799	387	712,603
当期末残高	6,135	8,444	14,580	10,135	7,037	4,476,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,786	995,694
減価償却費	229,314	260,390
のれん償却額	139,918	126,987
株式報酬費用	49,570	1,782
減損損失	-	20,578
ソフトウェア除却損	6,563	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	19,999
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,450	695
賞与引当金の増減額（は減少）	4,442	458
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	604	509
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,884	19,639
受取利息及び受取配当金	570	1,476
支払利息	13,677	13,944
投資有価証券売却損益（は益）	172,799	-
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	179,333	95,515
棚卸資産の増減額（は増加）	1,422	310,354
仕入債務の増減額（は減少）	2,375	120,090
未払金の増減額（は減少）	37,313	59,134
前受収益の増減額（は減少）	6,733	7,899
その他	65,387	14,981
小計	1,254,925	1,779,846
利息及び配当金の受取額	570	1,476
利息の支払額	13,596	13,788
法人税等の支払額	676,687	344,084
法人税等の還付額	0	23,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,212	1,446,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	172,800	-
投資有価証券の取得による支出	-	153,201
有形固定資産の取得による支出	144,575	224,399
無形固定資産の取得による支出	45,132	48,905
子会社株式の条件付取得対価の支払額	108,650	16,720
非連結子会社株式の取得による支出	-	108,300
保険積立金の解約による収入	8,596	7,306
その他	68,792	33,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,755	577,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	551,000	242,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	352,116	468,719
社債の償還による支出	24,000	24,000
株式の発行による収入	12,249	40,574
非支配株主からの払込みによる収入	-	35,000
自己株式の取得による支出	397,438	-
配当金の支払額	249,131	224,025
その他	54,901	51,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,337	434,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,880	434,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,955	2,285,074
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2 171,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,285,074	1 2,890,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社アレクソン

OZ MODE株式会社

株式会社オフィスアルファ

株式会社Club One Systems

株式会社N o . 1 デジタルソリューション

株式会社N o . 1 パートナー

連結の範囲の変更

当連結会計年度にOZ MODE株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の状況

非連結子会社の数

2社

非連結子会社の名称

株式会社アイ・ティ・エンジニアリング

株式会社S.I.T

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

株式会社アイ・ティ・エンジニアリング、株式会社S.I.Tは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

株式会社アイ・ティ・エンジニアリング、株式会社S.I.T

関連会社

株式会社セゾンビジネスサポート

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a.満期保有目的の債券

原価法

b.子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式 移動平均法による原価法

c.その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品及び製品 先入先出法（一部個別法）

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 原材料は先入先出法、貯蔵品は最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

建物 5年～35年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間に基づく定額法

ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

のれん 投資効果の発現する期間に渡る定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度末負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社の製品に係る販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の売上に係る補修費の実績を基準にして計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守、情報通信機器・OA関連商品の販売及び保守を主な事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売については、顧客との契約に基づき商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時において履行義務が充足されるため、検収時に収益を認識しております。

保守又はその他の役務提供については、顧客との契約に基づき役務を提供する履行義務を負っております。顧客との契約期間に渡り当該期間の経過に応じて履行義務が充足される取引については、履行義務の進捗に応じて収益を認識し、顧客の役務提供に対する検収時に履行義務が充足される取引については、検収時に収益を認識しております。

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払を受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、独立掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」4,558千円、「その他」に表示していた229,552千円は「関係会社株式」30,000千円、「その他」204,110千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた8,878千円は「助成金収入」1,175千円、「その他」7,702千円に組替えております。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、当連結会計年度において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価 | 16,720千円 |
| 2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間 | |
| 追加的に認識したのれんの金額 | 16,720千円 |
| のれん償却額 | 8,670千円 |
| 償却期間及び償却方法 | 9年間にわたる均等償却 |

(連結貸借対照表関係)

1 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 . (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 . (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,202,946千円	1,364,519千円
(注)減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。		

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び預金(注)	131,000千円	131,000千円
建物	79,158千円	73,148千円
土地	227,700千円	227,700千円
計	437,858千円	431,848千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
買掛金	96,495千円	140,105千円
1年内償還予定の社債	14,000千円	7,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,056千円	4,056千円
社債	7,000千円	-
長期借入金	7,156千円	3,100千円
計	128,707千円	154,261千円

(注)定期預金について、取引保証金の代用として質権を設定しております。

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,850,000千円	3,150,000千円
借入実行残高	500,000千円	309,000千円
差引額	2,350,000千円	2,841,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上原価	18,834千円	4,153千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
給料及び手当	2,208,997千円	2,338,723千円
賞与引当金繰入額	21,961千円	25,847千円
貸倒引当金繰入額	12,060千円	5,099千円
退職給付費用	25,205千円	26,149千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	8,139千円	7,451千円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

該当事項はありません。

6 ソフトウェア除却損

前連結会計年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

システム開発に係る支出の一部について、当初予定していた効果が見込めなくなったため除却しております。

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

該当事項はありません。

7 減損損失
前連結会計年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)
当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	東京都渋谷区	建物	17,130
		工具、器具及び備品	3,448
		合計	20,578

(2) 減損損失の認識に至った経緯
連結子会社である株式会社N o . 1 デジタルソリューションに係る固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象資産において帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,374千円	1,504千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	3,374千円	1,504千円
税効果額	1,032千円	460千円
その他有価証券評価差額金	2,341千円	1,043千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,982千円	2,781千円
組替調整額	1,156千円	1,173千円
税効果調整前	1,826千円	1,607千円
税効果額	559千円	492千円
退職給付に係る調整額	1,267千円	1,115千円
その他の包括利益合計	3,608千円	2,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,871,520	82,920	-	6,954,440

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 82,920株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,410	340,000	-	533,410

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 340,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	6,335
合計		-	-	-	-	-	6,335

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	143,579	利益剰余金	21.5	2023年2月28日	2023年5月31日
2023年10月13日 臨時取締役会	普通株式	105,946	利益剰余金	16.5	2023年8月31日	2023年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,946	利益剰余金	16.5	2024年2月29日	2024年5月30日

当連結会計年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,954,440	64,060	-	7,018,500

（変動事由の概要）

新株予約権の権利行使による増加 32,160株
第三者割当による新株の発行による増加 31,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	533,410	-	319,200	214,210

（変動事由の概要）

簡易株式交換によりOZ MODE株式会社を完全子会社化したことによる減少 319,200株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	7,622
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	-	180,800	-	180,800	2,384
提出会社	第11回新株予約権	普通株式	-	200,000	-	200,000	128
合計		-	-	380,800	-	380,800	10,135

（注）第10回新株予約権及び第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 5月29日 定時株主総会	普通株式	105,946	利益剰余金	16.5	2024年 2月29日	2024年 5月30日
2024年10月11日 臨時取締役会	普通株式	118,520	利益剰余金	17.5	2024年 8月31日	2024年11月15日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 5月28日 定時株主総会	普通株式	119,075	利益剰余金	17.5	2025年 2月28日	2025年 5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	2,416,074千円	3,021,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,000千円	131,000千円
現金及び現金同等物	2,285,074千円	2,890,288千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

株式交換により、新たに連結したOZ MODE株式会社の連結開始時の資産および負債の内訳は次の通りです。

流動資産	240,527千円
固定資産	22,385千円
資産合計	262,913千円
流動負債	75,844千円
負債合計	75,844千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物171,081千円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書の「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。また株式交換に伴う自己株式の処分により減少した資本剰余金は44,750千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	31,851千円	31,729千円
1年超	66,510千円	53,662千円
合計	98,362千円	85,392千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い、機動的に対応できる体制としております。

関係会社株式については、財務状況により価値が下落するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的にモニタリングを行い管理しております。

敷金及び保証金については、主に業務上の関係を有する企業に対する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金については、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、運転資金と株式取得資金として調達したものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化によるヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	57,149	56,551	597
(2) 敷金及び保証金（ 2 ）	254,842	246,065	8,776
資産計	311,991	302,616	9,374
(3) 社債（ 3 ）	61,000	60,993	6
(4) 長期借入金（ 4 ）	1,124,585	1,128,518	3,933
負債計	1,185,585	1,189,511	3,926

当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	58,653	57,825	827
(2) 敷金及び保証金（ 2 ）	265,540	249,786	15,753
資産計	324,193	307,612	16,581
(3) 社債（ 3 ）	37,000	36,646	353
(4) 長期借入金（ 4 ）	1,155,866	1,151,342	4,523
負債計	1,192,866	1,187,989	4,876

（ 1 ）現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ 2 ）敷金及び保証金の連結貸借対照表計上額と、連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額との差額は、敷金及び保証金の回収が見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

（ 3 ）社債は1年以内償還予定の金額を含めております。

（ 4 ）長期借入金は1年以内返済予定の金額を含めております。

（ 5 ）市場価格のない株式等は、（ 1 ）投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	2024年2月29日 (千円)	2025年2月28日 (千円)
関係会社株式（非上場株式等）	31,600	139,900
非上場株式	28,600	158,051

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,416,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,127,453	-	-	-
電子記録債権	115,225	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	32,000	-
合計	4,658,753	-	32,000	-

- 1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない4,558千円は含めておりません。
- 2 敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,021,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,081,020	-	-	-
電子記録債権	128,787	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	15,000	104,451	2,000	-
合計	5,246,095	104,451	2,000	-

- 1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない4,558千円は含めておりません。
- 2 敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(注2) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	551,000	-	-	-	-	-
社債	24,000	17,000	10,000	10,000	-	-
長期借入金	343,732	320,638	254,212	127,078	18,542	60,383
合計	918,732	337,638	264,212	137,078	18,542	60,383

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	309,000	-	-	-	-	-
社債	17,000	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	458,465	404,646	205,466	26,906	16,836	43,547
合計	784,465	414,646	215,466	26,906	16,836	43,547

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,515	-	-	3,515
投資信託	-	21,633	-	21,633
資産計	3,515	21,633	-	25,149

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,677	-	-	4,677
投資信託	-	21,975	-	21,975
資産計	4,677	21,975	-	26,653

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	31,402	-	31,402
敷金及び保証金	-	246,065	-	246,065
資産計	-	277,467	-	277,467
社債	-	60,993	-	60,993
長期借入金	-	1,128,518	-	1,128,518
負債計	-	1,189,511	-	1,189,511

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	31,172	-	31,172
敷金及び保証金	-	249,786	-	249,786
資産計	-	280,959	-	280,959
社債	-	36,646	-	36,646
長期借入金	-	1,151,342	-	1,151,342
負債計	-	1,187,989	-	1,187,989

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。一方で、当社の保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを償還までの期間に対応する国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。いずれもその時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	32,000	31,402	597

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	32,000	31,172	827

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,515	1,012	2,502
投資信託	21,633	17,734	3,899
小計	25,149	18,746	6,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	25,149	18,746	6,402

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額60,200千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,677	1,012	3,665
投資信託	21,975	17,742	4,233
小計	26,653	18,754	7,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26,653	18,727	7,925

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額297,951千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	172,800	172,799	-
合計	172,800	172,799	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

当連結会計年度において、投資有価証券について19,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	750,000	258,960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	750,000	151,824	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付債務の期首残高	88,464	101,250
勤務費用	20,912	20,686
利息費用	1,293	1,680
数理計算上の差異の当期発生額	2,982	2,781
退職給付の支払額	6,437	6,318
退職給付債務の期末残高	101,250	114,518

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	63,773	61,045
退職給付費用	6,847	6,495
退職給付の支払額	9,575	1,732
退職給付に係る負債の期末残高	61,045	65,808

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	162,295	180,326
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	162,295	180,326
退職給付に係る負債	162,295	180,326
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	162,295	180,326

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
勤務費用	20,912	20,686
利息費用	1,293	1,680
数理計算上の差異の費用処理額	1,156	1,173
簡便法で計算した退職給付費用	6,847	6,495
確定給付制度に係る退職給付費用	27,897	27,689

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
数理計算上の差異	1,826	1,607
合計	1,826	1,607

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
未認識数理計算上の差異	10,563	12,171
合計	10,563	12,171

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
割引率	1.66%	2.27%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	-	2,384

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業外収益(その他)	69	82

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第5回新株予約権 2015年2月19日	第6回新株予約権 2015年2月19日	第7回新株予約権 2017年11月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 67名	当社取締役 1名 外部協力者 2社5名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 185,880株	普通株式 489,600株	普通株式 31,680株
付与日	2015年2月27日	2015年2月27日	2017年12月7日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	2015年2月28日～ 2017年2月26日	2015年2月28日～ 2017年2月26日	2017年12月8日～ 2019年11月20日
権利行使期間	2017年2月27日～ 2025年2月26日	2017年2月27日～ 2025年2月26日	2019年11月21日～ 2027年11月14日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第10回新株予約権 2024年4月24日	第13回新株予約権 2024年12月25日	第14回新株予約権 2024年12月25日
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 4名	当社従業員 16名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 180,800株	普通株式 28,000株	普通株式 36,600株
付与日	2024年5月10日	2025年1月15日	2025年1月15日
権利確定条件	(注)5	(注)6	(注)7
対象勤務期間	該当はありません。	2025年1月16日～ 2026年12月25日	2025年1月16日～ 2026年12月25日
権利行使期間	2026年5月11日～ 2030年5月10日	2026年12月26日～ 2032年12月25日	2026年12月26日～ 2032年12月25日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、2016年11月18日付株式分割(普通株式1株につき30株の割合)、2018年9月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)及び2020年11月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件

権利行使時に、当社又は子会社の取締役、従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めない。

3. 権利確定条件

権利行使時に、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問及び契約に基づく外部協力者の地位を保有していることとする。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めない。

4. 権利確定条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 権利確定条件

本新株予約権者は、第13項第(3)号(本事業提携契約が本新株予約権の割当日から 2 年間が経過した日以降の当社の30日前の通知により解約された場合)の当社の30日前の通知日以降、本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 権利確定条件

本新株予約権の付与を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、定年退職により退職した場合、その他の場合であって、当社取締役が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が2026年12月26日から2032年12月25日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)、(i)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

(a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合

(b) 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)

(c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合

(d) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

(e) 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合

(f) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合

(g) 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合

(h) 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合

(i) 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

本新株予約権者は、以下の計算式に基づき計算された係数を、本新株予約権者が保有する本新株予約権の個数に乘じた数の本新株予約権を権利行使することができるものとする。なお、係数を乗じた新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合には、1 個未満を切り捨て処理するものとする。当社が2024年 4 月に策定した2025年 2 月期から2027年 2 月期までの期間を対象とする中期経営計画が見直された場合、又は適用される会計基準の変更及び事業部編成の変更等により参照すべき各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び数値を取締役会にて定めるものとする。

(計算式)
係数 = $A \times 50\% + B \times 50\%$ (小数点以下第一位を四捨五入)

A: 当社の2027年2月期の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書における連結営業利益について、以下の「表1 業績達成条件」(以下「表1」という。)に記載された金額が達成された場合には、表1の係数

表1 業績達成条件	
2027年2月期の連結営業利益の額	係数
1,830百万円以上	100%

B: 当社の取締役会が決定した、本新株予約権者の担当する事業部の2025年2月期から2027年2月期までにける各期の業績目標の達成率(実績数値を業績目標数値で除した比率)の単純平均

7. 権利確定条件

本新株予約権の付与を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、定年退職により退職した場合、その他当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が2026年12月26日から2032年12月25日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)、(i)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

- (a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
- (b) 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)
- (c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
- (d) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- (e) 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
- (f) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
- (g) 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
- (h) 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
- (i) 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

本新株予約権者は、以下の計算式に基づき計算された係数を、本新株予約権者が保有する本新株予約権の個数に乗じた数の本新株予約権を権利行使することができるものとする。なお、係数を乗じた新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、1個未満を切り捨て処理するものとする。当社が2024年4月に策定した2025年2月期から2027年2月期までの期間を対象とする中期経営計画(以下「本中期経営計画」という。)が見直された場合、又は適用される会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び数値を取締役に定めるものとする

(計算式)

係数 = $A \times 50\% + B \times 50\%$ (小数点以下第一位を四捨五入)

A : 当社の2027年2月期の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書における連結営業利益について、以下の「表1 業績達成条件」(以下「表1」という。)に記載された金額が達成された場合には、表1の係数

表1 業績達成条件

2027年2月期の連結営業利益の額	係数
1,830百万円以上	100%

B : 本中期経営計画に定める目標の達成・進捗に対する本新株予約権者の貢献度を踏まえ、当社の代表取締役社長が決定した又は業務執行取締役が協議により決定した係数(0%から100%までの1%刻みの比率とする。)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第5回新株予約権 2015年2月19日	第6回新株予約権 2015年2月19日	第7回新株予約権 2017年11月15日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	16,080	12,000	20,160
権利確定	-	-	-
権利行使	14,040	12,000	360
失効	2,040	-	120
未行使残	-	-	19,680

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第10回新株予約権 2024年4月24日	第13回新株予約権 2024年12月25日	第14回新株予約権 2024年12月25日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	180,800	28,000	36,600
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	180,800	28,000	36,600
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

（注）2016年11月18日付株式分割（普通株式1株につき30株の割合）、2018年9月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）及び2020年11月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。なお、第8回新株予約権については、行使条件（前頁注5 参照）にて定めた業績水準（a）（b）のうち、（a）で確定しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第 5 回新株予約権 2015年 2 月19日	第 6 回新株予約権 2015年 2 月19日	第 7 回新株予約権 2017年11月15日
権利行使価格（円）	275	275	625
行使時平均株価（円）	1,223	1,022	1,099
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	289

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第10回新株予約権 2024年 4 月24日	第13回新株予約権 2024年12月25日	第14回新株予約権 2024年12月25日
権利行使価格（円）	940	2,022	2,022
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	1,319	578	578

（注）2016年11月18日付株式分割（普通株式 1 株につき30株の割合）、2018年 9 月 1 日付株式分割（普通株式 1 株につき 2 株の割合）及び2020年11月 1 日付株式分割（普通株式 1 株につき 2 株の割合）による株式分割後の価格に換算して記載しております。なお、第 2 回新株予約権については、2013年 5 月31日付で権利行使価格を下回る価額を払込金額とした第三者割当増資を実施したことに伴い、権利行使価格を調整して記載しております。

5 . ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

（1）第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第10回新株予約権
株価変動性（注）1	30.5%
予想残存期間（注）2	6.0年
予想配当（注）3	35円/株
無リスク利率（注）4	0.6%

（注）1 . 評価基準日時点から新株予約権の権利行使期間満了日までの期間に対応する過去の期間の株価情報を参照して算出したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2 . 評価基準日から権利行使期間満了日での残存期間によっております。

3 . 直近事業年度における配当予想によっております。

4 . 評価基準日時点から新株予約権の権利行使期間満了日までの期間に対応する日本国債の市場利回りを参考に算定した利率を採用しております。

(2) 第13回 第14回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラックショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	第13回 第14回新株予約権
株価変動性(注)1	43.79%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	33円/株
無リスク利率(注)4	0.82%

(注)1. 予想残存期間に対応する過去期間の株価を参照して算出しています。

2. 過去の実績から予想残存期間を見積もることができないため、評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間としております。

3. 直近事業年度における配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りとして、評価基準日における4年国債利回りを参照しております。

6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

7. 権利確定条件付き有償新株予約権に係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費	56,701	-

8. 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	-	1,647

9. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

10. 権利確定条件付き有償新株予約権の内容、規模及びその変動状況

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第8回新株予約権 2017年11月15日	第9回新株予約権 2020年11月19日	第11回新株予約権 2024年4月24日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名	当社取締役 6名 子会社取締役 2名 当社従業員 7名	外部協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 303,840株	普通株式 120,000株	普通株式 200,000株
付与日	2017年11月30日	2020年12月10日	2024年5月10日
権利確定条件	(注) 1	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	2017年12月1日～ 2020年5月31日	2020年12月11日～ 2024年2月29日	該当はありません。
権利行使期間	2020年6月1日～ 2027年11月15日	2024年3月1日～ 2030年2月28日	2028年5月11日～ 2030年5月10日

会社名	提出会社
決議年月日	第12回新株予約権 2024年12月25日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,300株
付与日	2025年1月15日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	2025年1月16日～ 2027年5月31日
権利行使期間	2027年6月1日～ 2035年5月31日

(注) 1. 権利確定条件

新株予約権者は、2019年2月期又は2020年2月期のいずれかの事業年度において、当社が提出した有価証券報告書に記載されている監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）における営業利益の額が下記（a）又は（b）に掲げる各水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を権利行使することができる。行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

（a）営業利益の額が 360 百万円を超過した場合 行使可能割合：30%

（b）営業利益の額が 400 百万円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 権利確定条件

本新株予約権の付与を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、定年退職により退職した場合、その他当社取締役の過半数が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が2024年3月1日から2030年2月28日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)、(i)の場合を除き、当社取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

- (a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
- (b) 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
- (c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
- (d) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- (e) 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
- (f) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
- (g) 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
- (h) 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
- (i) 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

本新株予約権者は、2024年2月期の事業年度における当社決算書上の連結損益計算書における営業利益が12.8億円に達しなかったときは、本新株予約権を行使することができない。

3. 権利確定条件

本新株予約権者は、行使期間中のいずれかの20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が2,000円を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、本号において「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。本新株予約権者は、第13項第(3)号（本事業提携契約が本新株予約権の割当日から2年間が経過した日以降の当社の30日前の通知により解約された場合）の当社の30日前の通知日以降、本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

4. 権利確定条件

本新株予約権の付与を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権を行使する時点において、当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了により退任した場合その他の場合であって、当社の取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が2027年6月1日から2035年5月31日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)、(i)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

- (a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
- (b) 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
- (c) 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
- (d) 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- (e) 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
- (f) 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
- (g) 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
- (h) 役員又は使用人として果たすべき忠実義務等に違反した場合

(i) 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

本新株予約権者は、2027年2月期の事業年度における当社決算書上の連結損益計算書における営業利益が18.3億円に達しなかったときは、本新株予約権を行使することができない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在した権利確定条件付き有償新株予約権を対象とし、権利確定条件付き有償新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

権利確定条件付き有償新株予約権の数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第8回新株予約権 2017年11月15日	第9回新株予約権 2020年11月19日	第11回新株予約権 2024年4月24日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	114,000	-
付与	-	-	200,000
失効	-	114,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	200,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	63,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	5,760	-	-
失効	5,760	-	-
未行使残	51,480	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	第12回新株予約権 2024年12月25日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	70,300
失効	-
権利確定	-
未確定残	70,300
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第 8 回新株予約権 2017年11月15日	第 9 回新株予約権 2020年11月19日	第11回新株予約権 2024年 4 月24日
権利行使価格（円）	556	1,392	1,500
行使時平均株価（円）	1,190	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	9	718	64

会社名	提出会社
決議年月日	第12回新株予約権 2024年12月25日
権利行使価格（円）	2,022
行使時平均株価（円）	-
付与日における 公正な評価単価（円）	642

（注）第 8 回 9 回 11回 12回新株予約権の公正な評価単価は、1 株当たりの単価となっております。

11．権利確定条件付き有償新株予約権の公正な評価単価の見積方法

（１）第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性（注）1	30.5%
予想残存期間（注）2	6.0年
予想配当（注）3	35円/株
無リスク利率（注）4	0.6%

（注）1．評価基準日時点から新株予約権の権利行使期間満了日までの期間に対応する過去の期間の株価情報を参照して算出したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2．評価基準日から権利行使期間満了日での残存期間によっております。

3．直近事業年度における配当予想によっております。

4．評価基準日時点から新株予約権の権利行使期間満了日までの期間に対応する日本国債の市場利回りを参考に算定した利率を採用しております。

（２）第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラックショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性（注）1	47.60%
予想残存期間（注）2	4.19年
予想配当（注）3	33円/株
無リスク利率（注）4	0.82%

（注）1．予想残存期間に対応する過去期間の株価を参照して算出しています。

2．過去の実績から予想残存期間を見積もることができないため、評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間としております。

3．直近事業年度における配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間の国債利回りとして、評価基準日における4年国債利回りを参照しています。

12．権利確定条件付き有償新株予約権の権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、失効数を見積もっております。

13. 譲渡制限付株式報酬の内容

譲渡制限付株式報酬にかかる費用として、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に1,782千円を計上しております。

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	2021年7月15日
譲渡制限期間	自 2021年7月15日 至 第35回定時株主総会の日
解除条件	当社は、対象取締役において、本譲渡制限期間（ただし、本譲渡制限期間中に、対象取締役が当社又は当社の子会社（以下、当社及び当社の子会社を「当社グループ」と総称する。）の取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位においても正当な理由により退任した場合又は死亡により退任した場合には、本払込期日から当該退任までの期間とする。）中、継続して、当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点（ただし、対象取締役が正当な理由により退任した場合又は対象取締役が死亡により退任した場合は当該退任の直後の時点）をもって、当該時点において対象取締役（ただし、対象取締役が死亡により退任した場合は対象取締役の相続人）が保有する本株式の全部についての本譲渡制限を解除します。
付与日における公正な評価単価	1,300円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,590千円	5,377千円
未払事業税	14,963千円	18,622千円
退職給付に係る負債	53,235千円	59,234千円
投資有価証券評価損	8,420千円	13,013千円
未払賞与	37,486千円	46,116千円
賞与引当金	12,183千円	17,806千円
棚卸資産評価損	23,262千円	23,073千円
土地評価損	12,843千円	12,843千円
税務上の繰越欠損金(注)	26,015千円	78,012千円
その他	52,033千円	64,536千円
繰延税金資産小計	246,034千円	338,636千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	20,636千円	74,936千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,006千円	71,888千円
評価性引当額小計	76,642千円	146,825千円
繰延税金資産合計	169,392千円	191,811千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	945千円	532千円
その他有価証券評価差額金	1,861千円	2,330千円
その他	652千円	382千円
繰延税金負債合計	3,459千円	3,244千円
繰延税金資産純額	165,932千円	188,566千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「税務上の繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた78,048千円は「税務上の繰越欠損金」26,015千円、「その他」52,033千円として組替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	2,173	-	-	23,842	26,015
評価性引当額	-	-	168	-	-	20,468	20,636
繰延税金資産	-	-	2,005	-	-	3,373	5,379

() 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	2,173	-	-	-	75,838	78,012
評価性引当額	-	2,173	-	-	-	72,763	74,936
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,075	3,075

() 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.15%	1.90%
住民税均等割額	1.53%	2.42%
評価性引当額	0.40%	5.02%
のれん償却費	3.10%	3.91%
税額控除	-	2.92%
子会社との実効税率差異	0.05%	0.63%
その他	1.24%	3.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.61%	44.23%

3. 連結決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OZ MODE株式会社

事業の内容 ITコンサルティング、システム・ソフトウェア開発、WEBコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

OZ MODEは、長期にわたり大手企業へのエンジニアの派遣事業やシステム開発のプロジェクトを請け負っており、自社で採用した人材を比較的短期間で優秀なエンジニアに育てあげる教育システムや独自のノウハウを有しております。

OZ MODEの当社グループ入りにより、新規事業としてSES事業に新たに進出する、不足が世の中の社会課題となっているデジタル人財の確保、育成に繋がる、システム開発機能をグループ内に保有し、多様化する顧客ニーズへの対応を可能とする、当社の他部門の従業員をリスクリングによりデジタル人財へと育成を行うことにより、人財の効率化・生産性の向上が図れる、当社の基幹システムの開発・保守・運用業務を外部費用をかけずスピーディーに内製化できるなど、新しい意義や多くのシナジーが期待できます。

(3) 企業結合日

2024年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社がOZ MODEの議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2025年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式（自己株式） 300,048千円

取得原価 300,048千円

4. 株式の種類別の交換比率及び交付株式数並びにその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	OZ MODE (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	266
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：319,200株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために2024年4月23日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月間の株価終値の平均値）を用いて算定し、940円を採用しております。一方で、非上場企業であるOZ MODEの企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上決定致しました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,418千円

6 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

112,979千円

(2)発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

8 年にわたる均等償却

7 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 240,527千円

固定資産 22,385千円

資産合計 262,913千円

流動負債 75,844千円

負債合計 75,844千円

8 . 企業結合が連結会計年度の開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、一部の当社・支社等の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している一部の当社・支社等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
期首残高	6,845千円	6,883千円
時の経過による調整額	38千円	34千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	2,531千円
期末残高	6,883千円	4,386千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
自社企画商品及びOA関連商品	10,715,789	11,136,422
情報通信端末	93,774	97,736
ホームページ制作	355,936	279,974
システムサポート	1,575,643	1,396,664
ビジネスサポート	527,325	824,007
SES	-	248,343
その他	-	16,403
顧客との契約から生じる収益	13,268,468	13,999,553
その他の収益	183,944	209,906
外部顧客への売上高	13,452,413	14,209,460

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「自社企画商品及びOA関連商品」「情報通信端末」「経営支援サービス」「システムサポート」に区分しておりましたが、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため当連結会計年度より、「自社企画商品及びOA関連商品」「情報通信端末」「ホームページ制作」「システムサポート」「ビジネスサポート」の区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の区分の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「システムサポート」に表示していた2,102,968千円は、「システムサポート」1,575,643千円、「ビジネスサポート」527,325千円として組替えております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	前期首残高	前期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,061,205	2,242,678
契約資産	2,974	834
契約負債	48,050	51,748

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	当期首残高	当期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,242,678	2,205,998
契約資産	834	3,808
契約負債	51,748	48,492

(2)残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日至 2024年2月29日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日至 2025年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,283,009

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,232,590

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産	584円13銭	655円34銭
1 株当たり当期純利益	135円77銭	85円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円29銭	84円48銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	886,270	574,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	886,270	574,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,527,968	6,691,091
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	71,666	108,291
(うち新株予約権 (株))	(71,666)	(108,291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 第 9 回新株予約権114,000個 114,000株	新株予約権 4 種類 第11回新株予約権2,000個 200,000株 第12回新株予約権70,300個 70,300株 第13回新株予約権28,000個 28,000株 第14回新株予約権36,600個 36,600株

(重要な後発事象)

株式取得による株式会社コードの完全子会社化

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社コードの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年3月7日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コード

事業の内容 ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

コードは、長年にわたり、システムの設計から開発、保守・運用までトータルソリューションを提供しており、様々な業種や言語での開発実績、経験値が豊富なため、基本的には業種や言語は問わず、対応ができる体制が整っております。また、様々な業界、特に官公庁、地方自治体における実際の業務内容への理解・知識・経験、また言語（COBOL中心）に対する知識など同業他社には無いノウハウを持っていることはコードの強みでもあります。

コードの当社グループイン後は、システム開発事業やSES事業でOZ MODE株式会社、株式会社アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、当社グループの顧客からのシステム開発案件の獲得、SES事業における人員派遣の拡大を行うと共に、外注していたシステム開発費用の内製化によるコスト削減、また、デジタル人材の育成及び相互補完など、グループの力を積極的に活用し、本事業領域の拡大を行うと共に、当社グループの成長と企業価値の向上並びに株主価値の更なる向上に取り組んで参ります。

(3) 企業結合日

2025年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 550,000千円

取得原価 550,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,800千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アレクソン	第3回りそな銀行 保証付無担保私募債	2020年 3月25日	21,000 (14,000)	7,000 (7,000)	0.25	無担保社債	2025年 3月25日
株式会社 アレクソン	第4回池田泉州銀行 無担保社債	2023年 2月24日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	0.48	無担保社債	2028年 2月24日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
17,000	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	551,000	309,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	343,732	458,465	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,583	47,035	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	780,853	697,401	1.01	2026年3月～ 2028年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81,274	57,251	-	2026年3月～ 2030年9月
合計	1,809,442	1,569,152	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,646	205,466	26,906	16,836
リース債務	41,544	22,861	11,306	5,561

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)		第 1 四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第 3 四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	3,191,265	6,824,952	10,252,589	14,209,460
税金等調整前中間 (四半期) (当期) 純利益	(千円)	143,107	480,110	637,180	995,694
親会社株主に帰属する中間 (四半期) (当期) 純利益	(千円)	80,717	221,707	296,009	574,387
1 株当たり中間 (四半期) (当期) 純利益	(円)	12.56	33.59	44.46	85.84

(会計期間)		第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
1 株当たり四半期純利益	(円)	12.56	20.82	10.97	41.00

- (注) 1 . 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。
- 2 . 第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 664,394	2 676,443
売掛金及び契約資産	1 1,543,270	1 1,481,054
商品	115,966	59,368
仕掛品	-	715
貯蔵品	4,205	3,431
前渡金	6,228	7,128
前払費用	88,787	102,812
未収入金	1 128,104	1 187,956
その他	1 80,209	1 72,683
貸倒引当金	6,364	5,667
流動資産合計	2,624,802	2,585,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,101	58,303
工具、器具及び備品	197,579	226,432
リース資産	114,035	88,692
その他	0	-
有形固定資産合計	371,716	373,428
無形固定資産		
ソフトウェア	13,960	6,086
無形固定資産合計	13,960	6,086
投資その他の資産		
投資有価証券	55,834	128,565
関係会社株式	2,577,950	2,998,424
破産更生債権等	7,268	7,268
繰延税金資産	119,481	130,216
敷金及び保証金	287,530	302,815
その他	174,056	180,755
貸倒引当金	11,827	11,827
投資その他の資産合計	3,210,295	3,736,218
固定資産合計	3,595,972	4,115,734
資産合計	6,220,775	6,701,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 576,482	1, 2 600,646
短期借入金	3 500,000	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	334,276	447,553
リース債務	51,258	45,668
未払金	1 562,063	1 634,670
未払費用	133,196	157,274
未払法人税等	37,912	100,334
未払消費税等	32,622	25,064
前受金	26,991	19,969
預り金	31,881	35,327
前受収益	8,885	7,670
その他	10,247	5,473
流動負債合計	2,305,817	2,279,652
固定負債		
長期借入金	654,547	582,007
リース債務	78,761	56,105
長期前受収益	10,995	4,018
退職給付引当金	111,813	126,689
関係会社事業損失引当金	20,592	121,384
資産除去債務	6,883	4,386
その他	27,799	27,086
固定負債合計	911,393	921,678
負債合計	3,217,211	3,201,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	650,345
資本剰余金		
資本準備金	551,096	571,459
その他資本剰余金	124,556	79,805
資本剰余金合計	675,652	651,264
利益剰余金		
利益準備金	63	63
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,263,499	2,414,630
利益剰余金合計	2,263,562	2,414,693
自己株式	576,188	231,389
株主資本合計	2,993,009	3,484,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,218	5,279
評価・換算差額等合計	4,218	5,279
新株予約権	6,335	10,135
純資産合計	3,003,564	3,500,329
負債純資産合計	6,220,775	6,701,659

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 8,434,873	1 8,628,741
売上原価	1 4,221,974	1 4,273,605
売上総利益	4,212,898	4,355,136
販売費及び一般管理費	1, 2 3,874,733	1, 2 4,050,911
営業利益	338,165	304,224
営業外収益		
受取利息	1 357	685
受取配当金	1 375,718	1 343,417
経営指導料	1 19,200	1 15,400
保険解約返戻金	3,204	2,837
その他	3,936	4,576
営業外収益合計	402,416	366,916
営業外費用		
支払利息	11,608	11,845
支払手数料	10,888	6,239
その他	4,935	4,786
営業外費用合計	27,432	22,871
経常利益	713,150	648,269
特別利益		
投資有価証券売却益	3 172,799	-
特別利益合計	172,799	-
特別損失		
ソフトウェア除却損	4 6,563	-
子会社株式評価損	-	5 45,999
関係会社事業損失引当金繰入額	6 9,875	6 100,792
投資有価証券評価損	-	19,999
特別損失合計	16,438	166,792
税引前当期純利益	869,511	481,477
法人税、住民税及び事業税	150,172	117,082
法人税等調整額	30,583	11,203
法人税等合計	180,755	105,878
当期純利益	688,755	375,598

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)			当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
期首商品棚卸高		121,291			115,966		
当期商品仕入高		3,146,811			3,137,293		
計		3,268,103			3,253,260		
期末商品棚卸高		115,966	3,152,136	74.7	59,368	3,193,891	74.7
労務費			626,727	14.9		611,514	14.3
経費			440,386	10.4		468,914	11.0
当期総製造費用			4,219,251	100.0		4,274,320	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,723			-	
期末仕掛品棚卸高			-			715	
売上原価			4,221,974			4,273,605	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
地代家賃	77,582	17.6	85,507	18.2
旅費交通費	86,171	19.6	83,011	17.7
減価償却費	148,181	33.6	171,293	36.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	623,832	544,945	124,556	669,502	63	1,824,270	1,824,333	178,749	2,938,918
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	6,150	6,150		6,150					12,300
剰余金の配当						249,526	249,526		249,526
当期純利益						688,755	688,755		688,755
自己株式の取得								397,438	397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	6,150	6,150	-	6,150	-	439,228	439,228	397,438	54,091
当期末残高	629,982	551,096	124,556	675,652	63	2,263,499	2,263,562	576,188	2,993,009

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,201	2,201	63,158	3,004,278
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				12,300
剰余金の配当				249,526
当期純利益				688,755
自己株式の取得				397,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,017	2,017	56,822	54,805
当期変動額合計	2,017	2,017	56,822	713
当期末残高	4,218	4,218	6,335	3,003,564

当事業年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	629,982	551,096	124,556	675,652	63	2,263,499	2,263,562	576,188	2,993,009
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	20,362	20,362		20,362					40,725
剰余金の配当						224,468	224,468		224,468
当期純利益						375,598	375,598		375,598
株式交換による変動			44,750	44,750				344,798	300,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	20,362	20,362	44,750	24,388	-	151,130	151,130	344,798	491,904
当期末残高	650,345	571,459	79,805	651,264	63	2,414,630	2,414,693	231,389	3,484,914

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,218	4,218	6,335	3,003,564
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				40,725
剰余金の配当				224,468
当期純利益				375,598
株式交換による変動				300,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,061	1,061	3,799	4,860
当期変動額合計	1,061	1,061	3,799	496,764
当期末残高	5,279	5,279	10,135	3,500,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

但し、一部個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守、情報通信機器・OA関連商品の販売及び保守を主な事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売については、顧客との契約に基づき商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時において履行義務が充足されるため、検収時に収益を認識しております。

保守又はその他の役務提供については、顧客との契約に基づき役務を提供する履行義務を負っております。顧客との契約期間に渡り当該期間の経過に応じて履行義務が充足される取引については、履行義務の進捗に応じて収益を認識し、顧客の役務提供に対する検収時に履行義務が充足される取引については、検収時に収益を認識しております。

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払を受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」4,558千円、「その他」169,498千円は、「その他」174,056千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	59,644千円	87,153千円
短期金銭債務	248,916千円	216,735千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
現金及び預金(注)	131,000千円	131,000千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
買掛金	96,495千円	140,105千円

(注) 定期預金について、取引保証金の代用として質権を設定しております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	500,000千円	200,000千円
差引額	2,150,000千円	2,450,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業取引による取引高		
売上高	150,482千円	133,412千円
営業費用	1,363,604千円	1,339,444千円
営業取引以外の取引高	12,076千円	13,800千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給料及び手当	1,770,605千円	1,850,161千円
退職給付費用	15,807千円	16,465千円
減価償却費	26,316千円	18,947千円
貸倒引当金繰入額	11,493千円	4,255千円
おおよその割合		
販売費に属する費用	29.4%	27.5%
一般管理費に属する費用	70.6%	72.5%

3 投資有価証券売却益

前事業年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当事業年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

該当事項はありません。

4 ソフトウェア除却損

前事業年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

システム開発に係る支出の一部について、当初予定していた効果が見込めなくなったため除却したことによるものです。

当事業年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

該当事項はありません。

5 子会社株式評価損

前事業年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

当社の連結子会社であるN o . 1 デジタルソリューション株式について、評価損を計上したことによるものです。

6 関係会社事業損失引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社N o . 1 デジタルソリューションの事業に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,547,950千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,968,424千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について19,999千円、また子会社株式について45,999千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,570千円	5,356千円
未払事業税	7,042千円	7,755千円
退職給付引当金	34,237千円	38,792千円
投資有価証券評価損	8,420千円	13,013千円
未払賞与	32,307千円	41,235千円
その他	69,823千円	112,126千円
繰延税金資産小計	157,401千円	218,279千円
評価性引当額	35,112千円	85,200千円
繰延税金資産合計	122,288千円	133,079千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	945千円	532千円
その他有価証券評価差額金	1,861千円	2,330千円
繰延税金負債合計	2,807千円	2,862千円
繰延税金資産純額	119,481千円	130,216千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.77%	1.20%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.22%	21.82%
住民税均等割額	2.29%	4.54%
評価性引当額	0.37%	10.40%
税額控除	-	2.65%
その他	0.03%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.79%	21.99%

3. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

株式取得による株式会社コードの完全子会社化

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	60,101	5,724	950	6,572	58,303	35,576
工具、器具及び備品	197,579	166,036	432	136,750	226,432	379,410
リース資産	114,035	24,015	68	49,289	88,692	149,115
その他	0	-	0	-	-	-
有形固定資産計	371,716	195,776	1,451	192,612	373,428	564,102
無形固定資産						
ソフトウェア	13,960	-	-	7,873	6,086	
無形固定資産計	13,960	-	-	7,873	6,086	

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

工具、器具及び備品 パソコン 160,064千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	6,364	5,667	6,364	5,667
貸倒引当金(固定)	11,827	-	-	11,827
関係会社事業損失引当金	20,592	100,792	-	121,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎年 5 月中
基準日	毎年 2 月末日
剰余金の配当の基準日	毎年 2 月末日 毎年 8 月末日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告揭示URL https://www.number-1.co.jp/ir/127-ir-koukoku
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年 2 月末日及び 8 月末日の株主名簿に記載された 3 単元(300株)以上保 の株主 (2)優待内容 一律15,000円相当のQ U Oカードを進呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第36期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年4月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2024年12月26日関東財務局長に提出

2024年12月25日に提出した臨時報告書（届出を要しない新株予約権証券の発行）に係る訂正報告書であります。

2025年1月15日関東財務局長に提出

2024年12月26日に提出した訂正臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当増資による新株発行並びに第10回及び第11回新株予約権発行）

2024年4月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5月29日

株式会社No. 1
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 道明
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社No.1の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社No.1及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社No.1の決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社No.1は、主たる商材として情報セキュリティ機器及びOA関連商品を販売している。</p> <p>当連結会計年度における株式会社No.1の情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上は当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高14,209,460千円に対し金額的に重要な割合を占めるとともに、決算月におけるその販売実績が業績に与える影響も重要なものとなっている。</p> <p>そのため、決算月において情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上を過大に計上する潜在的なリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社No.1の決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社No.1の決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>株式会社No.1の情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の計上プロセスに係る内部統制の整備・運用状況を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売部門から独立した管理部門が、契約書類の確認及び契約書類と販売システムの受注登録情報を照合する統制。 ・販売部門から独立した管理部門が、販売した商品の納品・設置の事実の確認及び顧客から取得した検収書類と販売システム上の検収日付を照合する統制。 <p>(2)売上高の実在性の検討</p> <p>株式会社No.1の決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性を検討するため、統計的手法により抽出した取引を対象として、主に以下の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上計上日及び売上計上金額について、契約書類、納入設置報告書、検収書等の証憑と照合した。 ・販売先に対する売掛金の残高確認手続を実施した。 ・期末日後における売上マイナス処理の有無及び内容について検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社No.1の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社No.1が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5月29日

株式会社No. 1

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 道明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社No.1の2024年3月1日から2025年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社No.1の2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社No.1の決算月における情報セキュリティ機器及びOA関連商品の売上の実在性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。